



第79回

# 定時株主総会 招集ご通知

Energy & Ecology

日時

2021年  
6月24日(木曜日) 午前10時

場所

北浜フォーラム | 大阪市中央区北浜一丁目8番16号  
(大阪証券取引所ビル 3階)会議室 A・B・C  
末尾の「株主総会会場のご案内」をご参照ください。

決議事項

- 第1号議案 剰余金の処分の件
- 第2号議案 取締役(監査等委員である取締役を除く。)  
7名選任の件
- 第3号議案 監査等委員である取締役3名選任の件
- 第4号議案 補欠の監査等委員である取締役1名選任の件
- 第5号議案 当社株式の大量取得行為に関する対応策更新の件

## お土産配布の取りやめについて

株主総会にご出席の株主の皆様にお配りしておりましたお土産につきましては、本年もご用意いたしておりません。何卒ご理解賜りますようお願い申し上げます。

# 株主各位

証券コード：1976

2021年6月3日

大阪市西区京町堀一丁目8番5号

**明星工業株式会社**

取締役会長 **大谷 壽輝**

## 第79回 定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、当社第79回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご通知申し上げます。

なお、議決権は書面またはインターネットによって行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、**2021年6月23日（水曜日）午後5時までに議決権を行使**くださいますようお願い申し上げます。

議決権行使方法についてのご案内は、2頁から3頁をご覧ください。

敬 具

記

1	日 時	2021年6月24日（木曜日）午前10時	
2	場 所	大阪市中央区北浜一丁目8番16号	末尾の「株主総会会場のご案内」をご参照ください。
		<b>北浜フォーラム（大阪証券取引所ビル 3階）会議室A・B・C</b>	
3	報告事項	1. 第79期（2020年4月1日から2021年3月31日まで）事業報告、連結計算書類 ならびに会計監査人および監査等委員会の連結計算書類監査結果報告の件 2. 第79期（2020年4月1日から2021年3月31日まで）計算書類報告の件	
	目的事項 決議事項	第1号議案 剰余金の処分の件 第2号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）7名選任の件 第3号議案 監査等委員である取締役3名選任の件 第4号議案 補欠の監査等委員である取締役1名選任の件 第5号議案 当社株式の大量取得行為に関する対応策更新の件	

以 上

当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

なお、株主総会参考書類、事業報告、連結計算書類および計算書類の内容に修正が生じた場合は、書面による郵送またはインターネット上の当社ウェブサイト（<https://www.meisei-kogyo.co.jp>）に掲載することによりお知らせいたします。

# 議決権行使についてのご案内

株主総会における議決権行使は、次のいずれかの方法により行使いただくことができます。



**株主総会へ  
のご出席**

同封の議決権行使書用紙をご持参いただき、会場受付にご提出ください。

**株主総会開催日時**

**2021年6月24日(木曜日)  
午前10時**



**書面の郵送**

同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、行使期限までに到達するようご返送ください。

**行使期限**

**2021年6月23日(水曜日)  
午後5時までに到着**



**インター  
ネット**

●議決権行使ウェブサイト  
<https://www.web54.net>

パソコン、スマートフォンから、上記議決権行使ウェブサイトアクセスし、画面の案内に従って、議案に対する賛否をご入力ください。

**行使期限**

**2021年6月23日(水曜日)  
午後5時までに入力**

[詳細は次頁をご覧ください](#)

## インターネットによる議決権行使についての注意事項

書面とインターネットにより重複して議決権を行使された場合は、インターネットによる議決権行使を有効なものとしたします。インターネットにより複数回数、またはパソコン、スマートフォンで重複して議決権を行使された場合は、最後に行使されたものを有効な議決権行使として取り扱うこととしたします。

- 1** インターネットでの議決権行使に関するパソコン等の操作方法がご不明な場合は、下記にお問い合わせください。

三井住友信託銀行  
証券代行ウェブサポート 専用ダイヤル

 **0120-652-031**  
(受付時間 9:00 ~ 21:00)

- 2** 左記 **1** 以外のご照会（住所・株式数など）は、下記にお問い合わせください。

- ① 証券会社に口座をお持ちの株主様

お取引の証券会社あてに  
お問い合わせください。

- ② 証券会社に口座のない株主様（特別口座をお持ちの株主様）

三井住友信託銀行 証券代行部

 **0120-782-031**  
(受付時間 土日休日を除く 9:00 ~ 17:00)

# インターネットによる議決権行使のご案内

## QRコードを読み取る方法 「スマート行使®」

議決権行使コードおよびパスワードを入力することなく  
議決権行使ウェブサイトへログインすることができます。

1

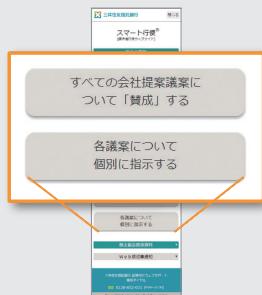
議決権行使書用紙右下  
に記載のQRコードを読み  
取ってください。

※「QRコード」は株式会社デン  
ソーウェブの登録商標です。



以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。

2



## 「スマート行使®」での議決権行使は1回に限ります。

議決権行使後に行使内容を変更する場合は、お手数ですがPC向けサイトへアクセスし、議決権行使書用紙に記載の「議決権行使コード」「パスワード」を入力してログインし、再度議決権行使をお願いいたします。

※QRコードを再度読み取っていただくと、PC向けサイトへ移動できます。

## 議決権行使コード・パスワードを 入力する方法

議決権行使  
ウェブサイト <https://www.web54.net>

1

議決権行使ウェブサイトへアクセスしてください。

次へすすむ  
をクリック



2

議決権行使書用紙に記載された「議決権行使コード」  
をご入力ください。

議決権行使コード  
を入力  
ログイン  
をクリック



3

議決権行使書用紙に記載された「パスワード」を  
ご入力ください。

パスワード  
を入力  
登録  
をクリック



4

以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。

## 第1号議案 剰余金の処分の件

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の重要な施策の一つとして位置付け、業績や財政状況等を勘案し、配当政策に基づき総合的に判断いたしております。また、内部留保につきましては、財務体質の健全性と強化に努めながら、新たな成長戦略への投資や事業領域拡大のために活用し、安定した経営基盤を確保することで、持続的な企業価値の向上に取り組んでまいります。

第79期の期末配当およびその他の剰余金の処分につきましては、当該方針を踏まえ、次のとおりといたしたいと存じます。

### 1. 期末配当に関する事項

- (1) 配当財産の種類  
金銭

- (2) 配当財産の割当てに関する事項およびその総額

当社普通株式1株につき金20円 総額 1,028,355,900円

なお、中間配当金として1株につき10円をお支払いいたしておりますので、当期の年間配当金は1株につき30円となります。

- (3) 剰余金の配当が効力を生じる日  
2021年6月25日

### 2. その他の剰余金の処分に関する事項

- (1) 増加する剰余金の項目とその額  
別途積立金 2,500,000,000円
- (2) 減少する剰余金の項目とその額  
繰越利益剰余金 2,500,000,000円

## 第2号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）7名選任の件

取締役（監査等委員である取締役を除く。以下、本議案において同じ。）大谷壽輝、印田博、朝倉滋、林秀行、篠原基嗣、藤野景三および柳瀬徹次の7名は、本総会終結の時をもって任期満了となりますので、計7名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案について、監査等委員会において検討がなされましたが、意見はございませんでした。

取締役候補者は次のとおりであります。

候補者番号	氏名		当社における地位および担当	取締役会出席状況
1	おたに としてる 大谷 壽輝	再任	代表取締役会長	15回／15回
2	いん だ ひろし 印田 博	再任	代表取締役社長	15回／15回
3	あさくら しげる 朝倉 滋	再任	取締役副社長 副社長執行役員 支店統括 兼 営業統括部および調達部 担当	15回／15回
4	はやし ひでゆき 林 秀行	再任	取締役 執行役員 技術統括部長 兼 品質・安全管理部および浜松工場 担当	15回／15回
5	しのはら もとし 篠原 基嗣	再任	取締役 執行役員 支店統括副統括 兼 環境部長	15回／15回
6	ふじの けいぞう 藤野 景三	再任	取締役 執行役員 営業統括部長、東京営業部長 兼 タングー プロジェクト ディレクター	15回／15回
7	やなせ てつじ 柳瀬 徹次	再任	取締役 執行役員 営業統括部副統括部長 兼 海外営業推進部長	11回／11回

候補者番号

1

再任

新任

社外

独立役員

おおたに としてる  
**大谷 壽輝** (1945年1月1日生)

所有する当社株式の数 233,427 株

●略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

1968年3月 当社入社  
 1991年6月 当社取締役 事業統括部長 兼 環境保全部長  
 1991年9月 当社取締役 MEISEI INTERNATIONAL PTE. LTD. 代表取締役  
 1995年4月 当社取締役 東京支社長 兼 東京営業部長  
 1997年4月 当社取締役 東京事業部長  
 1999年12月 当社取締役 営業本部長 兼 営業統括部長  
 2000年4月 当社常務取締役 総務部および財務部管掌 兼 品質管理部および監査室 担当  
 2001年6月 当社代表取締役社長  
 2020年6月 当社代表取締役会長（現任）

[重要な兼職の状況] —

候補者番号

2

再任

新任

社外

独立役員

いんだ ひろし  
**印田 博** (1950年12月21日生)

所有する当社株式の数 61,097 株

●略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

1974年6月 当社入社  
 2003年4月 当社財務部長  
 2005年6月 当社取締役 財務部長 兼 総務部および関連会社 担当  
 2009年6月 当社取締役 執行役員 財務部長 兼 総務部および関連会社 担当  
 2014年6月 当社取締役 常務執行役員 財務部長 兼 総務部および関連会社 担当  
 2017年4月 当社取締役 常務執行役員 財務部、総務部および関連会社 担当  
 2018年4月 当社取締役 常務執行役員 財務部、総務部、人事部および関連会社 担当  
 2020年6月 当社代表取締役社長（現任）

[重要な兼職の状況] —

# 株主総会参考書類

候補者番号

3

再任

新任

社外

独立役員

あさくら しげる  
**朝倉 滋** (1948年3月7日生)

所有する当社株式の数 59,700 株

## ●略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

- 1970年3月 当社入社
- 2001年6月 当社取締役 営業統括部長 兼 品質管理部 担当
- 2007年4月 当社取締役 営業統括部長 兼 調達部 担当 およびタンブー プロジェクト ディレクター
- 2009年6月 当社取締役 常務執行役員 営業統括部長 兼 環境事業統括部 担当
- 2011年6月 当社取締役 常務執行役員 工事統括部長、調達部長 兼 浜松工場、調達部 担当および PNG プロジェクト ディレクター、ナイジェリア プロジェクト ディレクター
- 2013年6月 当社常務取締役 常務執行役員 支店統括 兼 調達部 担当および PNG プロジェクト ディレクター、ナイジェリア プロジェクト ディレクター
- 2015年4月 当社常務取締役 常務執行役員 支店統括 兼 調達部 担当
- 2020年6月 当社取締役副社長 副社長執行役員 支店統括 兼 営業統括部および調達部 担当 (現任)

**[重要な兼職の状況]** 明星建工株式会社 取締役  
日本ケイカル株式会社 取締役

候補者番号

4

再任

新任

社外

独立役員

はやし ひでゆき  
**林 秀行** (1955年3月6日生)

所有する当社株式の数 13,100 株

## ●略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

- 1980年9月 当社入社
- 2006年4月 当社大阪技術部長
- 2013年6月 当社取締役 執行役員 技術統括部長 兼 環境事業統括部および品質・安全管理部 担当
- 2017年4月 当社取締役 執行役員 技術統括部長、東京技術部長 兼 環境事業統括部および品質・安全管理部 担当
- 2017年6月 当社取締役 執行役員 技術統括部長、東京技術部長 兼 品質・安全管理部および浜松工場 担当
- 2018年4月 当社取締役 執行役員 技術統括部長 兼 品質・安全管理部および浜松工場 担当 (現任)

**[重要な兼職の状況]** —

候補者番号

5

再任

新任

社外

独立役員

しのはら もとし  
**篠原 基嗣** (1963年7月24日生)

所有する当社株式の数 11,300 株

●略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

1986年3月 当社入社  
2007年7月 当社支店統括中国・四国支店長  
2008年8月 当社支店統括開発営業部次長 兼 調達部次長  
2011年4月 当社環境事業統括部担当部長 兼 環境部長  
2013年6月 当社執行役員 環境事業統括部長 兼 環境部長  
2017年6月 当社取締役 執行役員 支店統括副統括  
2019年6月 当社取締役 執行役員 支店統括副統括 兼 環境部長 (現任)

[重要な兼職の状況] 日本ケイカル株式会社 取締役

候補者番号

6

再任

新任

社外

独立役員

ふじの けいぞう  
**藤野 景三** (1960年3月11日生)

所有する当社株式の数 10,200 株

●略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

1983年3月 当社入社  
2008年4月 当社営業統括部東京営業2部長 兼 タンゲー プロジェクト アシスタント セールスマネージャー  
2008年5月 当社営業統括部東京営業2部長 兼 タンゲー プロジェクト アシスタント セールスマネージャー、ナイジェリア プロジェクト サブマネージャー  
2017年6月 当社執行役員 営業統括部東京営業部長 兼 イクシス プロジェクト アシスタント プロジェクト ディレクター  
2018年6月 当社執行役員 営業統括部東京営業部長 兼 イクシス プロジェクト アシスタント プロジェクト ディレクター、タンゲー プロジェクト アシスタント プロジェクト ディレクター  
2019年6月 当社取締役 執行役員 営業統括部営業事業部長、東京営業部長 兼 タンゲー プロジェクト ディレクター  
2020年6月 当社取締役 執行役員 営業統括部長、東京営業部長 兼 タンゲー プロジェクト ディレクター (現任)

[重要な兼職の状況] MEISEI INTERNATIONAL PTE. LTD. 代表取締役  
MEISEI NIGERIA LIMITED 代表取締役  
PT.MEISEI INDONESIA 代表取締役

# 株主総会参考書類

候補者番号

7

再任

新任

社外

独立役員

やなせ てつじ  
**柳瀬 徹次** (1961年1月24日生)

所有する当社株式の数 8,200 株

## ●略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

- 1983年3月 当社入社
- 2008年4月 当社営業統括部東京営業1部長
- 2012年4月 当社工事統括部工事部担当部長
- 2018年6月 当社執行役員 営業統括部海外営業推進部長 兼  
イクシス プロジェクト プロジェクトマネージャー
- 2019年4月 当社執行役員 営業統括部営業事業部海外営業推進部長
- 2020年6月 当社取締役 執行役員 営業統括部副統括部長 兼 海外営業推進部長（現任）
- .....

[重要な兼職の状況] —

- (注) 1. 各候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
2. 当社は、保険会社との間で会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を締結しており、当社取締役全員の会社に対する損害賠償責任と第三者に対する損害賠償責任の損害を填補することとしております。各候補者が取締役に選任された場合は、当該保険契約の被保険者となります。
- また、当該保険契約は次回更新時においても同内容での更新を予定しております。

## 第3号議案 監査等委員である取締役3名選任の件

監査等委員である取締役 光田建治、上村恭一および岸田光正の3名は、本総会終結の時をもって任期満了となり、このうち光田建治は任期満了と同時に退任いたしますので、2名の改選と新たに1名、計3名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案につきましては監査等委員会の同意を得ております。

監査等委員である取締役候補者は次のとおりであります。

候補者番号	氏名	当社における地位および担当	取締役会出席状況 監査等委員会出席状況
1	さかもと えいじ 坂本 英治 <span style="background-color: #f06292; padding: 2px;">新任</span>	執行役員 支店統括東部支店長	0回／0回 0回／0回
2	うえむら きょういち 上村 恭一 <span style="background-color: #4caf50; padding: 2px;">再任</span>	社外取締役 監査等委員	15回／15回 14回／14回
3	きしだ みつまさ 岸田 光正 <span style="background-color: #4caf50; padding: 2px;">再任</span>	社外取締役 監査等委員	15回／15回 14回／14回

## 株主総会参考書類

候補者番号

1

再任

新任

社外

独立役員

さかもと えいじ  
**坂本 英治** (1957年3月24日生)

所有する当社株式の数 10,000 株

### ●略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

1980年3月 当社入社  
1998年4月 当社東京事業部東部支店富士営業所長  
2007年4月 当社支店統括東部支店千葉営業所長  
2015年6月 当社支店統括東部支店長  
2016年6月 当社執行役員 支店統括東部支店長 (現任)

[重要な兼職の状況] —

候補者番号

2

再任

新任

社外

独立役員

うえむら きょういち  
**上村 恭一** (1940年3月29日生)

所有する当社株式の数 0 株

### ●略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

1970年4月 公認会計士開業登録  
1970年8月 税理士開業登録  
公認会計士・税理士 上村恭一事務所開設 所長 (現任)  
1995年6月 当社監査役  
2007年7月 大阪監査法人代表社員  
2009年7月 誠光監査法人代表社員 (現任)  
2015年6月 当社社外取締役 (監査等委員) (現任)

[重要な兼職の状況] 公認会計士・税理士 上村恭一事務所 所長  
誠光監査法人 代表社員  
株式会社浅川組 社外監査役

候補者番号

3

再任

新任

社外

独立役員

きしだ みつまさ

岸田 光正 (1955年2月18日生)

所有する当社株式の数

0 株

## ●略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

- 1978年4月 大阪国税局 入局
- 1998年7月 大阪国税局 退官
- 1998年8月 税理士開業登録  
岸田光正税理士事務所開設 所長（現任）
- 2019年6月 当社社外取締役（監査等委員）（現任）

## 【重要な兼職の状況】 岸田光正税理士事務所 所長

- (注) 1. 各候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
2. 新任候補者 坂本英治氏は、当社の営業所長および支店長として長年の経験があり、実務上の会計・原価管理に関する相当程度の知見を有しております。
3. 上村恭一および岸田光正の両氏は、社外取締役候補者であります。
4. 社外取締役候補者とした理由および期待される役割の概要  
上村恭一氏および岸田光正氏を社外取締役候補者とした理由は、両氏はいずれも直接企業の経営に関与された経験はありませんが、上村恭一氏は公認会計士および税理士として、岸田光正氏は税理士として、財務および会計に関する豊富な知見を有しており、専門的な観点および独立の立場から取締役の職務執行に対する監督、助言をいただくことを期待したためであります。また、両氏が選任された場合は、指名・報酬委員として当社の役員候補者の選定や役員報酬の決定に対し、客観的・中立的立場で関与いただく予定であります。
5. 当社の監査等委員である取締役に就任してからの年数  
上村恭一氏および岸田光正氏は、現在、当社の監査等委員である社外取締役であります。本総会終結の時をもって上村恭一氏の在任期間は6年、岸田光正氏は2年となります。なお、上村恭一氏は過去に当社の業務執行者でない役員（監査役）であったことがあります。
6. 責任限定契約の内容の概要  
当社は、上村恭一氏および岸田光正氏との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、同法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。  
なお、両氏の再任をご承認いただいた場合は、当該契約を継続する予定であります。
7. 役員等賠償責任保険契約の内容の概要  
当社は、保険会社との間で会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を締結しており、監査等委員である取締役の会社に対する損害賠償責任と第三者に対する損害賠償責任の損害を填補することとしております。各候補者が監査等委員である取締役に選任された場合は、当該保険契約の被保険者となります。  
また、当該保険契約は次回更新時においても同内容での更新を予定しております。
8. 当社は上村恭一および岸田光正の両氏を金融商品取引所の定めに基づく独立役員として届け出ております。両氏の再任をご承認いただいた場合は、引き続き独立役員とする予定であります。

## 第4号議案

# 補欠の監査等委員である取締役1名選任の件

2020年6月25日開催の第78回定時株主総会において補欠の監査等委員である取締役に選任された宇都宮一志氏の選任の効力は、本総会の開始の時までとされておりますので、法令に定める監査等委員である取締役の員数を欠くことになる場合に備え、改めて補欠の監査等委員である取締役1名の選任をお願いするものであります。

なお、補欠の監査等委員である社外取締役候補者宇都宮一志氏は、監査等委員である社外取締役が法令に定める員数を欠くことになった場合を就任の条件とし、その任期は退任した監査等委員である取締役の任期が満了する時までとなります。また、本選任の効力は、次期定時株主総会開始の時までとなります。

本議案につきましては監査等委員会の同意を得ております。

補欠の監査等委員である取締役候補者は次のとおりであります。

社外	うつのみや ひとし <b>宇都宮 一志</b> (1971年12月8日生)	所有する当社株式の数	0 株
独立役員			

### ●略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

- 1995年4月 日商岩井株式会社（現 双日株式会社）入社
- 2004年10月 弁護士登録  
清和法律事務所 入所
- 2011年1月 清和法律事務所パートナー弁護士（現任）
- 2019年2月 象印マホービン株式会社 社外監査役
- 2020年2月 象印マホービン株式会社 社外取締役（監査等委員）（現任）

【重要な兼職の状況】 象印マホービン株式会社 社外取締役（監査等委員）

- (注) 1. 候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
2. 宇都宮一志氏は、補欠の監査等委員である社外取締役候補者であります。
3. 社外取締役候補者とした理由ならびに監査等委員である社外取締役としての職務を適切に遂行できると判断した理由  
補欠の監査等委員である社外取締役候補者の宇都宮一志氏は、直接企業の経営に関与された経験はありませんが、弁護士として企業法務等に関する豊富な知見を有しておられます。当社の業務執行に関する意思決定において、適法性および妥当性の見地から監査等委員である社外取締役としての職務を適切に遂行していただくことを期待し、選任をお願いするものであります。
4. 宇都宮一志氏が監査等委員である取締役に就任した場合、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結する予定であります。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、同法第425条第1項に定める最低責任限度額といたします。また、当社は保険会社との間で会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を締結しており、監査等委員である取締役の会社に対する損害賠償責任と第三者に対する損害賠償責任の損害を填補することとしております。宇都宮一志氏が監査等委員である取締役に就任した場合は、当該保険契約の被保険者となります。

## 第5号議案

## 当社株式の大量取得行為に関する対応策更新の件

当社は、2018年5月10日開催の取締役会決議により、株主の皆様のご承認を条件として、当社株式の大量取得行為に関する対応策（以下、「旧プラン」といいます。）を更新し、同年6月28日開催の当社第76回定時株主総会において株主の皆様のご承認をいただきました。旧プランの有効期限は、2021年3月期にかかる定時株主総会の終結の時までとされておりす。

当社は、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保し、向上させることを目的として、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針（会社法施行規則第118条第3号イに定める。以下、「基本方針」といいます。）に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みとして、引き続き新株予約権の無償割当てを用いた、事前警告型買収防衛策（以下、「本プラン」といいます。）を更新することにつき、ご承認をお願いするものであります。

なお、本プランは、株主の皆様のご意思を反映させるため、過半数により承認、可決されることを条件に効力を生じることといたしております。

## 1. 提案の理由

当社は、上記の「基本方針」に照らして、企業価値・株主共同の利益を確保・向上させるためには、長年培ってきた企業風土を背景とした中長期的な視点に立った事業展開が必要不可欠であり、これらが当社の株式の大量買付を行う者により確保され、向上させられるのでなければ、当社の企業価値・株主共同の利益は毀損されることになると考えております。

外部者である買収者から買収の提案を受けた際に、株主の皆様が当社の有形無形の経営資源、将来を見据えた施策の潜在的効果、その他当社の企業価値を構成するさまざまな事項を適切に把握した上で、当該買付が当社の企業価値ひいては株主共同の利益に及ぼす影響を判断することは、必ずしも容易ではありません。

これらの事情に加え、当社の発行する株式は、今後その流動性が増す可能性もあることも踏まえ、当社といたしましては、当社株式に対する大量買付が行われた際に、当該大量買付に応じるべきか否かを株主の皆様が判断し、あるいは当社取締役会が株主の皆様にご提案案をご提案するために必要な情報や時間を確保し、株主の皆様のために交渉を行うこと等を可能とすることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に反する大量買付を抑止するための枠組みが必要不可欠であると考えます。

そこで、基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止する目的をもって本プランを更新することといたしました。

なお、2021年3月31日現在における当社の大株主の状況は、33頁の「株主の状況」（別紙5）のとおりです。また、現在当社株式の大量買付に関する提案等は一切ありません。

### 2. 提案の内容

#### (1) 本プランの概要

本プランの概要については、27頁の「フローチャート」（別紙1）をご参照ください。

##### ① 本プランの発動に係る手続の設定

本プランは、当社の企業価値・株主共同の利益を確保・向上させることを目的として、i) 当社株式に対する買付もしくはこれに類似する行為またはその提案（以下、「買付等」といいます。）を行う者（以下、「買付者等」といいます。）に対し、事前に当該買付等に関する情報の提供を求め、ii) 当社取締役会による一定の検討期間が経過した後に買付等を開始させるとともに、iii) 当該買付等により当社の企業価値・株主共同の利益が害されるおそれがあると認められる場合には、本プランの発動（買付者等による権利行使は認められないとの行使条件および当社が買付者等以外の者から当社株式と引換えに新株予約権を取得する旨の取得条項が付された新株予約権（その主な内容は、30頁から32頁までの「新株予約権無償割当ての概要」（別紙4）にて後述するものとし、以下、「本新株予約権」といいます。）をその時点における全ての株主の皆様に対して無償割当ての方法により割当てするもの。以下、同じとします。）の是非を検討する、というものです。

なお、本プランが発動された場合、当該買付者等の有する当社株式の議決権割合は約50%まで希釈化される可能性があります。

##### ② 本プランの合理性を高める仕組みの設定

当社は、本新株予約権の発行、不発行等に関する当社取締役会の判断の客観性・合理性を担保するため、社外取締役や社外の有識者等、当社経営陣から独立した3名以上の委員から構成される独立委員会を設置します。（独立委員会の委員の選任基準、決議要件および決議事項等については、28頁の「独立委員会規程の概要」（別紙2）をご参照ください。）

当社取締役会は、本プランの発動（本新株予約権の無償割当て。以下、同じとします。）に先立ち、独立委員会に対して、本プランの発動の是非について諮問し、独立委員会は、買付者等による買付等の内容につき評価・検討の上、当社取締役会に対する勧告を行います。独立委員会の決定は、原則として構成員全員が出席し、その過半数をもってこれを行うものとし、当社取締役会はその勧告を最大限尊重して最終的な決定を行います。

なお、独立委員会の委員の氏名および略歴は、29頁の「独立委員会委員の氏名及び略歴」（別紙3）のとおりです。

また、当社取締役会は、買付等の内容、時間的猶予等の諸般の事情を考慮の上、当社取締役の善管注意義務等に照らして必要があると判断した場合は、株主総会を招集し、本プランの発動に関する株主の皆様のご意思を確認することができるものとされています。（後記(3)「本プランの具体的内容」⑤をご参照ください。）さらに、こうした手続の過程については、株主の皆様への情報開示を通じてその透明性を確保することとしています。

## (2) 本プランの導入手続

本プランの導入手続については、当社定款第12条の規定に基づき、本定時株主総会における決議により、本プランに記載した条件に従い本新株予約権の無償割当てに関する事項を決定する権限を、当社取締役会に委任していただきます。

ただし、本プランの有効期限前であっても、当社は取締役会が必要と認めるときは、いつでも取締役会の決議によって本プランを廃止することができるものとします。

## (3) 本プランの具体的内容

### ① 対象となる買付等

本プランは、以下の(a)または(b)に該当する買付等がなされる場合を適用対象とします。

(a) 当社が発行者である株券等<sup>1</sup>について、保有者<sup>2</sup>の株券等保有割合<sup>3</sup>が20%以上になる買付等

(b) 当社が発行者である株券等<sup>4</sup>について、公開買付け<sup>5</sup>に係る株券等所有割合<sup>6</sup>およびその特別関係者<sup>7</sup>の株券等保有割合の合計が20%以上になる公開買付け

### ② 買付者等に対する情報提供の要求

上記①に定める買付等を行う買付者等は、当社取締役会が別段の定めをした場合を除き、当該買付等の実行に先立ち、当社に対して、下記の各号に定める情報（以下、「本必要情報」といいます。）および本プランに定める手続を遵守する旨の誓約文言等を記載した書面（以下、「買付説明書」といいます。）を当社の定める書式により提出していただきます。なお、買付説明書における使用言語は日本語に限ります。

当社取締役会は、買付者等から提出された情報が本必要情報として不十分であると判断した場合には、買付者等に対し、適宜回答期限（60日を上限とします。）を定めた上、追加的に本必要情報を提出するよう求めることがあります。この場合、買付者等においては、当該期限までに、本必要情報を追加的に提供していただきます。

### 記

- (a) 買付者等およびそのグループ（共同保有者<sup>8</sup>、特別関係者および（ファンドの場合は）各組合員その他の構成員を含みます。）の詳細（具体的名称、資本構成、財務内容等を含みます。）
- (b) 買付等の目的、方法および内容（買付等の対価の価額・種類、買付等の時期、関連する取引の仕組み、買付等の方法の適法性、買付等の実行の蓋然性等を含みます。）
- (c) 買付等の価額の算定根拠（算定の前提事実、算定方法、算定に用いた数値情報、買付等に係る一連の取引により生じることが予想されるシナジーの内容およびそのうち他の株主に対して分配されるシナジーの内容等を含みます。）
- (d) 買付等の資金の裏付け（資金の提供者（実質的提供者を含みます。）の具体的名称、調達方法、関連する取引の内容等を含みます。）
- (e) 買付等の後の当社および当社グループの経営方針、事業計画、資本政策および配当政策
- (f) 買付等の後における当社の従業員、取引先、顧客その他の当社にかかる利害関係者に対する対応方針
- (g) その他当社取締役会が合理的に必要と判断する情報

### ③ 買付等の内容の検討・買付者等との交渉・代替案の検討

#### (a) 当社取締役会の検討作業

当社取締役会は、買付者等から本必要情報（追加提出分を含みます。）を受領してから、i）対価を現金（円貨）のみとする公開買付けによる当社全株式の買付等の場合には60日、ii）その他の買付等の場合には90日の間に（以下、「検討期間」といいます。）、本必要情報の評価・検討、買付者等との交渉あるいは買付等に対する意見形成、代替案の策定等を行うものとします。買付等は、検討期間が経過した後初めて実施されるものとします。

また、当社取締役会は、原則として、検討期間内に、下記(b)に定める独立委員会に対する諮問および独立委員会からの勧告を経て、本プランの発動の是非に関する決定を行いますが、検討期間内に本プランの発動の是非に関する決定を行うに至らない場合には、その決議により、買付者等の買付内容の検討、買付者等との交渉、代替案の作成等に必要とされる範囲内で検討期間を最大30日間（初日不算入）延長することができるものとします（なお、当該期間延長後、さらなる期間の延長を行う場合においても同様とします。以下、同じとします。）。当社取締役会は、検討期間の延長の決定を行うに先立ち、独立委員会に対してその是非について諮問し、独立委員会の勧告を最大限尊重した上で、最終決定を行うものとします。検討期間を延長するに至った場合は、当社取締役会はその理由、延長期間その他適切と認める事項について、当該延長の決議後速やかに情報開示を行います。

なお、当社取締役会は、買付者等が本必要情報を提出しない場合、その他本プランに定める手続を遵守しない場合も、本プランの発動の是非について、独立委員会に諮問を行います。

#### (b) 独立委員会による検討作業

独立委員会は、監査等委員である社外取締役や社外の有識者等、当社経営陣から独立した3名以上の委員から構成されます。独立委員会委員の選任基準、決議要件および決議事項等については、28頁の「独立委員会規程の概要」（別紙2）をご参照ください。

独立委員会は、当社取締役会から本プランの発動の是非について諮問されたときは、買付等の内容につき評価・検討し、当社取締役会に対する勧告を行います。

独立委員会は、買付者等に対して、直接または当社取締役会を通じて、独立委員会における決議および勧告のために必要な検討資料その他の情報の提供を求められます。また、独立委員会は、当社取締役会に対しても、買付等の内容に対する意見およびその根拠資料、代替案その他の情報の提供を求められます。

独立委員会は、検討期間の延長の是非について諮問されたときも、これを評価・検討の上、当社取締役会に対する勧告を行います。

独立委員会の評価・検討が、当社の企業価値・株主共同の利益に資するようになされることを確保するために、独立委員会は、当社の費用で、独立した第三者（ファイナンシャル・アドバイザー、公認会計士、弁護士、コンサルタントその他の専門家を含みます。）の助言を得ることができるものとします。

(c) 情報開示

当社は、買付者等が現われた事実、買付者等から買付説明書が提出された事実および本必要情報その他の情報のうち当社取締役会が適切と判断する事項について、当社取締役会が適切と判断する時点で情報開示を行います。

④ 独立委員会による勧告等の手続

独立委員会は、買付者等が現われた場合において、以下の手続に従い、当社取締役会に対する勧告を行うものとします。なお、独立委員会が当社取締役会に対して、次の(a)または(b)に定める勧告をした場合、その他独立委員会が適切と考える場合、当社取締役会は、当該勧告の概要その他独立委員会が適切と判断する事項について、決議後速やかに情報開示を行います。

(a) 独立委員会が本プランの発動を勧告する場合

独立委員会は、買付者等が本プランに定められた手続を遵守しなかった場合、その他買付者等の買付等の内容の検討の結果、買付者等による買付等が後記(4)「本新株予約権の無償割当ての要件」に定める要件のいずれかに該当し、本プランを発動することが相当であると判断した場合には、遅滞なく、当社取締役会に対して、本プランの発動を勧告します。

ただし、独立委員会は、一旦、本プランの発動を勧告した後も、以下のいずれかの事由に該当すると判断した場合には、行使期間開始日(30頁の(別紙4)「新株予約権無償割当ての概要」5.において定義されます。)までの間、(無償割当ての効力発生時まで)本新株予約権の無償割当てを中止、または(無償割当ての効力発生日後は)本新株予約権を無償にて取得する旨の新たな勧告を行うことができるものとします。

(イ) 当該勧告後、買付者等が買付等を撤回した場合その他買付等が存しなくなった場合

(ロ) 当該勧告の判断の前提となった事実関係等に変動が生じ、買付者等による買付等が後記(4)「本新株予約権の無償割当ての要件」に定める要件のいずれかに該当しないか、または該当しても、本プランの発動により本新株予約権の無償割当てを実施すること若しくは行使を認めることが相当でない場合

(b) 独立委員会が本プランの不発動を勧告する場合

独立委員会は、買付者等による買付等の内容につき検討等した結果、買付者等による買付等が後記(4)「本新株予約権の無償割当ての要件」に定める要件のいずれにも該当しない、または該当しても本プランを発動することが相当でないと判断した場合には、遅滞なく、当社取締役会に対して、本プランの不発動を勧告します。

ただし、独立委員会は、一旦、本プランの不発動を勧告した後も、当該勧告の判断の前提となった事実関係等に変動が生じ、後記(4)「本新株予約権の無償割当ての要件」に定める要件のいずれかに該当することとなった場合には、本プランの発動の勧告を含む新たな判断を行い、これを当社取締役会に勧告することができるものとします。

(c) 株主総会開催の勧告

独立委員会は、上記(a)または(b)の勧告を行うに際し、本プランの発動または不発動に関する株主の皆様意思を確認すべき旨の意見を付することができます。

#### ⑤ 取締役会の決議・株主意思確認総会の招集

当社取締役会は、独立委員会の上記勧告を最大限尊重して、本プランの発動または不発動等に関する会社法上の機関としての決議を速やかに行うものとします。

ただし、当社取締役会は、次の場合には、独立委員会における手続に加えて、株主総会（以下、「株主意思確認総会」といいます。）を招集し、本プランの発動または不発動に関する株主の皆様の意思を確認することができます。

この場合、当社取締役会は、実務上可能な限り速やかに株主意思確認総会を開催し、本プランの発動の是非に関する議案を付議するものとします。また、当社取締役会は、本プラン発動の是非に関する株主意思確認総会の決議の概要その他当社取締役会が適切と判断する事項について速やかに情報開示を行います。

(a) 買付者等による買付等の内容、時間的猶予、株主総会事務等の事情を考慮の上、当社取締役の善管注意義務等に照らして、株主意思確認総会を招集することが必要かつ相当である場合

(b) 独立委員会が本プランの発動または不発動に関する株主の皆様の意思を確認すべき旨の意見を付した場合

株主意思確認総会が開催された場合、当社取締役会は、株主意思確認総会の決議の結果に従うものとし、株主意思確認総会において本プランの発動にかかる議案が否決された場合には、本プランを発動いたしません。

買付者等ならびにその共同保有者および特別利害関係者は、当社取締役会が本プランの不発動に関する決議を行うか、株主意思確認総会において本プランの発動にかかる議案が否決されるまでの間、買付等を実施してはならないものとします。なお、当社取締役会は、速やかに、当該決議の概要その他当社取締役会が適切と判断する事項について、速やかに情報開示を行います。

#### (4) 本新株予約権の無償割当ての要件

当社は、買付者等による買付等が下記のいずれかに該当し、本プランを発動することが相当と認められる場合、前記(3)「本プランの具体的内容」⑤に記載される当社取締役会の決議により、本新株予約権の無償割当てを実施することを予定しております。なお、前記(3)「本プランの具体的内容」④のとおり、買付等が下記の要件のいずれかに該当し、本プランを発動することが相当か否かに関する当社取締役会の決議については、必ず独立委員会の勧告手続を経て決定されることとなります。

### 記

- ① 本プランに定める手続を遵守しない買付等である場合
- ② 次に掲げる行為等により、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすおそれのある買付等である場合
  - (a) 株券等を買占め、その株券等について当社に対して高値で買取を要求する行為
  - (b) 当社の経営を一時的に支配して、当社の重要な資産等を廉価に取得する等当社の犠牲の下に買付者等の利益を実現する経営を行うような行為
  - (c) 当社の資産を買付者等やそのグループ会社等の債務の担保や弁済原資として流用する行為
  - (d) 当社の経営を一時的に支配して、当社の事業に当面関係していない高額資産等を処分させ、その処分利益をもって、一時的な高配当をさせるか、一時的な高配当による株価の急上昇の機会を狙って高値で売り抜ける行為
- ③ 強圧的二段階買付（最初の買付で全株式の買付を勧誘することなく、二段階目の買付条件を不利に設定し、あるいは明確にしないで、公開買付け等の株式買付を行うことをいいます。）等、株主に株式の売却を事実上強要するおそれのある買付等である場合
- ④ 当社取締役会に、当該買付等に対する代替案を提示するために合理的に必要な期間を与えない買付等である場合
- ⑤ 当社株主に対して、本必要情報その他買付等の内容を判断するために合理的に必要な情報が提供されず、または提供された場合であっても著しく不十分な提供である場合
- ⑥ 買付等の条件（買付等の対価の価額・種類、買付等の時期、買付等の方法の適法性、買付等および関連する取引の現実可能性、買付等の後の経営方針・事業計画および買付等の後における当社の他の株主、従業員、取引先その他の当社にかかる利害関係者に対する対応方針等を含みます。）が当社の本源的価値に鑑み、著しく不十分または不適当な買付等である場合
- ⑦ 当社の企業価値を生み出す上で必要不可欠な当社の従業員、取引先等との関係または当社の企業文化を破壊することなどにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を害する重大なおそれをもたらす買付等である場合

#### (5) 本新株予約権の主な内容

本プランに基づく本新株予約権の無償割当ては、30頁から32頁までの「新株予約権無償割当ての概要」（別紙4）に記載のとおりですのでご参照ください。

#### (6) 本プランの適用開始、有効期限、廃止および変更

本プランは、本定時株主総会における株主の皆様のご承認を停止条件として、同承認があった日より発効することとし、有効期間は、2024年3月期にかかる定時株主総会の終結の時までとします。

ただし、有効期間の満了前であっても、当社の株主総会において本プランを廃止する旨の議案が承認された場合、または当社取締役会により本プランを廃止する旨の決議が行われた場合には、本プランはその時点で廃止されるものとします。従って、本プランは株主の皆様のご意向に従ってこれを廃止させることが可能です。

また、当社は、本プランの有効期間中に、金融商品取引法等、関係法令等の改正・整備等を踏まえた当社取締役会の検討に基づき、企業価値・株主の皆様のご意向に配慮し、必要に応じて本プランを修正し、または変更する場合があります。

当社は、本プランの廃止または変更等がなされた場合には、当該廃止または変更等の事実および（変更の場合には）変更等の内容その他当社取締役会が適切と認める事項について、情報開示を速やかに行います。

#### (7) 株主の皆様等への影響

##### ① 本プランの導入時に株主および投資家の皆様にご与える影響

本プランの導入時点においては、本新株予約権の無償割当て自体は行われませんので、株主および投資家の皆様にご与える直接的な影響が生じることはありません。

##### ② 本新株予約権の無償割当て時に株主および投資家の皆様にご与える影響

本プラン発動にかかる当社取締役会決議において、別途定める割当期日における株主の皆様に対し、その保有する株式1株につき本新株予約権1個の割合で本新株予約権が無償にて割当てられます。仮に、株主の皆様が、権利行使期間内に、金銭の払込その他下記③「本新株予約権の無償割当てに伴って株主の皆様が必要となる手続」(b)において詳述する本新株予約権の行使にかかる手続を経なければ、他の株主の皆様による本新株予約権の行使により、その保有する当社株式が希釈化されることとなります。

ただし、当社は、下記③「本新株予約権の無償割当てに伴って株主の皆様が必要となる手続」(c)に記載する手続により、非適格者<sup>9</sup>以外の株主の皆様から本新株予約権を取得し、それと引換えに当社株式を交付することがあります。当社がかかる取得の手続を取った場合、非適格者以外の株主の皆様は、本新株予約権の行使および行使価額相当の金銭の払込みをせずに、当社株式を受領することになり、保有する当社株式1株当たりの価額の希釈化は生じますが、保有する当社株式全体の価値の希釈化は生じません。

なお、当社は、割当期日後や本新株予約権の無償割当ての効力発生後においても、例えば、買付者等が買付等を撤回した等の事情により、本新株予約権の行使期間開始日前までに、本新株予約権の無償割当てを中止し、または当社が本新株予約権者に当社株式を交付することなく無償にて本新株予約権を取得することがあり、その場合には、当社株式の株価が相当程度変動し、株主および投資家の皆様は相応の損害を被る可能性があります。

- ③ 本新株予約権の無償割当てに伴って株主の皆様に必要なとなる手続
- (a) 新株予約権者の権利確定の手続  
当社取締役会において、本プランを発動し、新株予約権の無償割当てを実施することを決議した場合には、当社は、本新株予約権の無償割当てにかかる割当期日を公告いたします。  
割当期日における当社の最終の株主名簿に記録された株主様は、本新株予約権の無償割当ての効力発生日において新株予約権者となります。
- (b) 本新株予約権の行使の手続  
当社は、割当期日における当社の最終の株主名簿に記録された株主様に対し、原則として、本新株予約権の行使請求書（行使にかかる本新株予約権の内容および数、本新株予約権を行使する日等の必要事項ならびに株主様ご自身が非適格者でないこと等についての表明保証条項、補償条項その他の誓約文言を含む当社所定の書式によるものとします。）その他本新株予約権の権利行使に必要な書類を送付いたします。本新株予約権の無償割当て後、株主の皆様においては、権利行使期間内でかつ当社による本新株予約権の取得の効力が発生するまでに、これらの必要書類を提出した上、本新株予約権1個当たり1円を払込取扱場所に払い込むことにより、本新株予約権1個につき、1株の当社株式が発行されることとなります。
- (c) 当社による新株予約権の取得の手続  
当社は、当社取締役会が新株予約権を取得する旨の決議をした場合、法定の手続に従い、当社取締役会が別途定める日の到来をもって、本新株予約権を取得します。また、本新株予約権の取得と引換えに当社株式を株主の皆様へ交付するときは、速やかにこれを交付いたします。なお、この場合、かかる株主の皆様には、別途、ご自身が非適格者でないこと等についての表明保証条項、補償条項その他の誓約文言を含む当社所定の書式による書面をご提出いただくことがあります。
- 上記のほか、割当て方法、行使の方法および当社による取得の方法の詳細につきましては、本新株予約権の無償割当てに関する当社取締役会の決議が行われた後、株主の皆様に対して情報開示または通知いたしますので、当該内容をご確認ください。

- 
- <sup>1</sup>金融商品取引法第27条の23第1項に定義されます。別段の定めがない限り同じとします。
- <sup>2</sup>金融商品取引法第27条の23第3項に基づき保有者に含まれる者を含みます（当社取締役会がこれに該当すると認めたと者を含みます。）。別段の定めがない限り同じとします。
- <sup>3</sup>金融商品取引法第27条の23第4項に定義されます。別段の定めがない限り同じとします。
- <sup>4</sup>金融商品取引法第27条の2第1項に定義されます。別段の定めがない限り(3)①(b)において同じとします。
- <sup>5</sup>金融商品取引法第27条の2第6項に定義されます。別段の定めがない限り同じとします。
- <sup>6</sup>金融商品取引法第27条の2第8項に定義されます。別段の定めがない限り同じとします。
- <sup>7</sup>金融商品取引法第27条の2第7項に定義されます（当社取締役会がこれに該当すると認めたと者を含みます。）。ただし、同項第1号に掲げる者については、発行者以外の者による株券等の公開買付けの開示に関する内閣府令第3条第1項で定める者を除きます。別段の定めがない限り同じとします。
- <sup>8</sup>金融商品取引法第27条の23第5項に規定される共同保有者をいい、同条第6項に基づき共同保有者とみなされる者を含みます（当社取締役会がこれらに該当すると認めたと者を含みます。）。別段の定めがない限り同じとします。
- <sup>9</sup>非適格者とは、31頁の（別紙4）「新株予約権無償割当ての概要」6. 本新株予約権の行使条件で定義されている者をいいます。

## 株主総会参考書類

---

### 3. 上記各取組みに対する当社取締役会の判断およびその理由

当社取締役会は、本プランの設計に関し、以下の事項を考慮し、本プランが基本方針に従い、当社の企業価値・株主共同の利益に沿うものであり、また、当社役員の地位の維持を目的とするものではないと判断しております。

#### (1) 本プランが基本方針に沿うものであること

本プランは、招集通知添付書類54頁「7 会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針」に記載のとおり、企業価値を向上させる目的をもって更新されるものであり、基本方針の考え方に沿って更新されるものです。

#### (2) 本プランが当社の株主共同の利益を損なうものではないこと

##### ① 株主の意思を重視していること

本プランは、招集通知添付書類55頁「3 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み」に記載のとおり、株主の皆様の共同の利益を確保し、向上させるという目的をもって更新されるものであり、特定の株主または投資家を優遇あるいは拒絶するものではありません。

また、本プランは、本定時株主総会において株主の皆様のご承認を得て更新されるものであり、本プランの有効期間は2024年3月期にかかる定時株主総会の終結の時までですが、かかる有効期間の満了前であっても、当社の株主総会において本プランを廃止する旨の議案が承認された場合、または当社取締役会により本プランを廃止する旨の決議が行われた場合には、本プランはその時点で廃止されるものとされており、その意味で、本プランは株主の皆様のご意向が反映されることになっております。

##### ② 買収防衛策に関する基本的枠組みを充足していること

本プランは、経済産業省および法務省が2005年5月27日に発表した「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」、経済産業省に設置された企業価値研究会が2008年6月30日に公表した「近時の諸環境の変化を踏まえた買収防衛策の在り方」と題する報告書にも十分配慮した内容となっております。

##### ③ 当社取締役会の恣意的判断を排除するための仕組みとなっていること

本プランの更新にあたり、取締役会の恣意的判断を排除するために、独立委員会を設置いたします。

当社に対して買付等がなされた場合には、独立委員会が、買付等に対する本プランの発動の是非等について審議・検討した上で当社取締役会に対して勧告し、当社取締役会は当該勧告を最大限尊重して決議を行うこととされており、取締役会の恣意的判断に基づく本プランの発動を可及的に排除することができる仕組みが確保されています。

また、本プランでは買付者等が、本プランにおいて定められた手続を遵守しない場合、または買付者等が、当社の企業価値を著しく損なう場合として合理的かつ詳細に定められた客観的要件を充足した場合にのみ発動することとされており、この点においても、当社取締役会による恣意的な発動を可及的に排除する仕組みが確保されているものといえます。

さらに、当社取締役会が株主意思確認総会の開催を決定した場合には、本プランの発動の是非の決定は株主意思確認総会の決議に委ねられ、この点においても、当社取締役会による恣意的な発動を可及的に排除する仕組みが確保されているものといえます。

④ 独立委員会による判断の重視と情報開示

本プランの発動などの運用に際しての実質的な判断は、独立委員会により行われることとされています。独立委員会は、第三者の助言を得ることができ、その判断の公正さ、客観性がより強く担保される仕組みとなっています。

なお、その判断の概要については株主の皆様へ情報開示することとされており、透明性が確保されている仕組みとなっています。

⑤ デッドハンド型やスローハンド型買収防衛策ではないこと

本プランは、当社取締役会により廃止できるものとされていることから、デッドハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の過半数を交代させてもなお、発動を阻止できない買収防衛策）ではありません。また、当社は取締役の任期について期差任期制を採用していないため、本プランはスローハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の交代を一度に行うことができないため、発動を阻止するのに時間を要する買収防衛策）でもありません。

従って、本プランは、当社の株主共同の利益を損なうものではなく、むしろ株主共同の利益に資するものです。

(3) 本プランが当社役員の地位の維持を目的とするものではないこと

上記のとおり、本プランは、予め定められた合理的かつ詳細な客観的要件が充足されなければ発動されないように設定されており、当社取締役会による恣意的な発動を防止するための仕組みを確保しているものといえます。

また、当社は、買付者等との協議、交渉、評価期間の延長および発動事由の該当性等に関する当社取締役会の判断の客観性・合理性を担保するため、独立委員会を設置します。当社取締役会は、本プランの発動若しくは不発動、あるいは発動の中止または撤回を最終的に決定するに当たって、独立委員会の勧告を最大限尊重するものとされています。

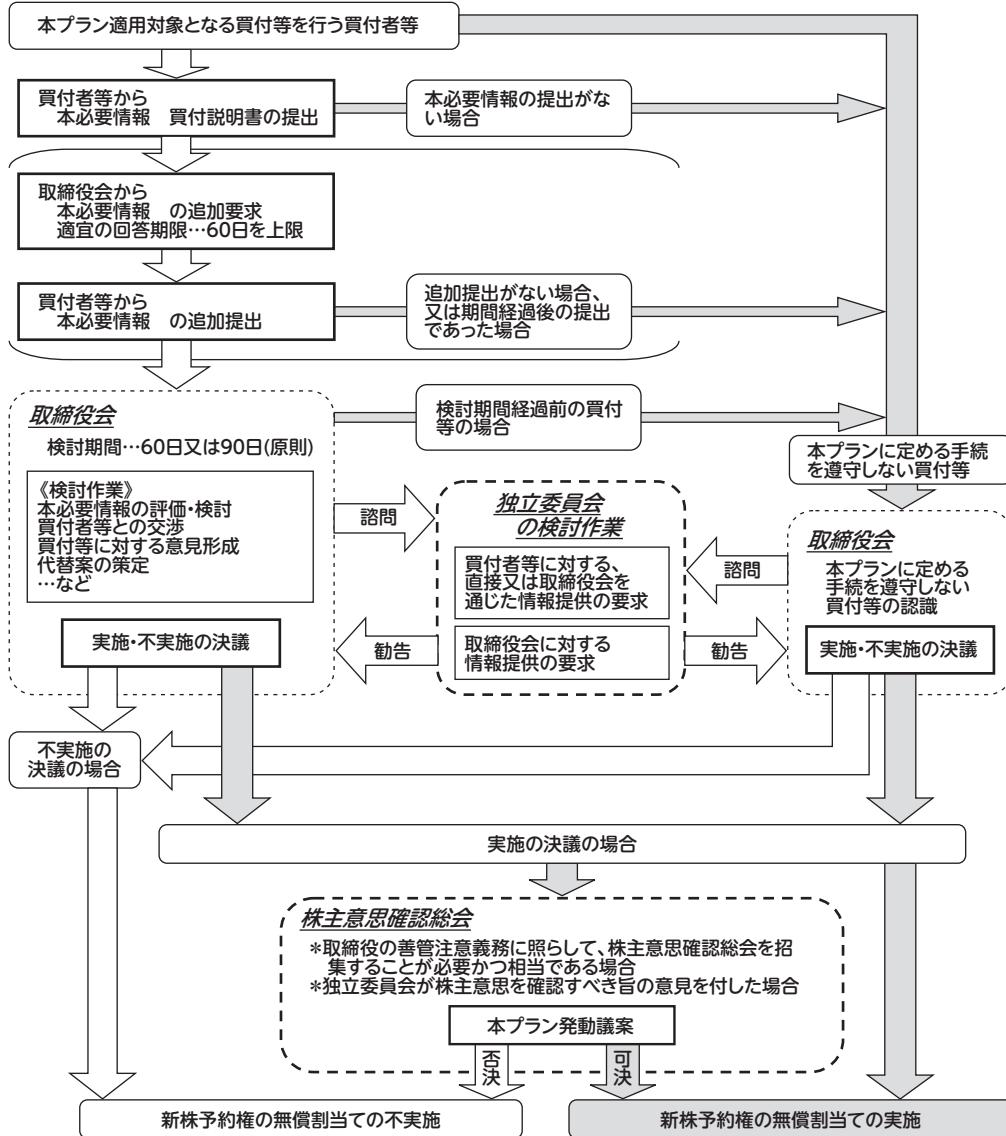
以上により、本プランは、当社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

以上

# 株主総会参考書類

(別紙1)

フローチャート



(別紙2)

## 独立委員会規程の概要

- 独立委員会は、当社取締役会の決議により設置される。
- 独立委員会の委員は3名以上とし、(1) 現在又は過去において当社、当社の子会社又は関連会社（以下、合わせて「当社等」という。）の取締役、又は監査役（ただし、社外監査役を除く。以下同じ。）等となったことがない者、(2) 現在又は過去における当社等の取締役又は監査役の親族でない者、(3) 当社等との間に特別利害関係がない者、(4) 実績ある法人経営者等、弁護士、公認会計士もしくは有識者又はこれらに準ずる者のいずれにも該当する者の中から、当社取締役会が選任するものとし、原則として、当社に対する善管注意義務条項等を含む委任契約を当社との間で締結しなければならない。
- 独立委員会委員の任期は、選任後3年以内に終了する事業年度の内最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとする。ただし、監査等委員である当社社外取締役を兼務する独立委員会委員が監査等委員もしくは社外取締役でなくなった場合、又は本プランが廃止された場合には、独立委員会委員としての任期も同時に終了するものとする。
- 独立委員会は、以下の各号に記載される事項について決議し、理由を付して当社取締役会に対して勧告する。当社取締役会は、この独立委員会の勧告を最大限尊重して、最終的な決定を行う。（ただし、①に定める本新株予約権の無償割当ての実施もしくは不実施につき、株主意思確認総会において別段の決議がなされた場合には、当該決議に従う。）なお、独立委員会の委員は、こうした決議にあたっては、当社の企業価値・株主の共同の利益に資するか否かという観点から意見を述べ、決議に参加しなければならない。
  - ① 本新株予約権の無償割当ての実施もしくは不実施
  - ② （必要に応じて）株主意思確認総会の開催の是非
  - ③ 検討期間の延長の是非
  - ④ 本プランの修正又は変更に関する議案の株主総会に対する付議の可否
  - ⑤ 本新株予約権の無償割当ての中止又は本新株予約権の無償取得
  - ⑥ 前各号に定める他、当社取締役会が判断すべき事項の内、当社取締役会が独立委員会に諮問した事項
- 独立委員会は、買付者等から当社取締役会に対して提供された全ての資料ならびに当社取締役会によるこれらの情報に対する意見およびその根拠資料、代替案、その他独立委員会における決議および勧告のために必要な情報の提出を当社取締役会に求めることができる。また、買付者等に対しても、直接又は当社取締役会を通じて、独立委員会が適宜必要と認める検討資料その他情報の提供を求めることができる。
- 独立委員会が必要とするときは、当社取締役、相談役、顧問、会計監査人又は従業員を独立委員会に出席させて、必要な事項の報告を求め、意見を述べさせることができる。
- 独立委員会は、当社の費用で、独立した第三者（ファイナンシャル・アドバイザー、公認会計士、弁護士その他の専門家を含む。）の助言を得ること等ができる。
- 独立委員会は、独立委員会規程に基づき、各独立委員会委員が招集した際に、開催する。
- 独立委員会は、独立委員会委員の全員が出席して成立し、出席者の過半数の賛成をもって決議する。ただし、独立委員会委員がやむをえない理由により欠席した場合には、独立委員会委員の過半数が出席して成立し、出席者の過半数の賛成をもって決議する。

(別紙3)

### 独立委員会委員の氏名及び略歴

独立委員会の委員の氏名及び略歴は次のとおりであります。

上 村 恭 一 (うへむら きょういち)

(1940年3月29日生)

略 歴 : 1970年 8月 公認会計士・税理士 上村恭一事務所 所長 (現任)  
1995年 6月 当社社外監査役  
2009年 7月 誠光監査法人代表社員 (現任)  
2015年 6月 当社社外取締役監査等委員 (現任)

上村恭一氏は、会社法第2条第15号に定める当社の監査等委員である社外取締役であります。  
なお、同氏と当社との間に特別の利害関係はありません。

岸 田 光 正 (きしだ みつまさ)

(1955年2月18日生)

略 歴 : 1978年 4月 大阪国税局 入局  
1998年 7月 大阪国税局 退官  
1998年 8月 税理士登録  
岸田光正税理士事務所所長 (現任)  
2019年 6月 当社社外取締役監査等委員 (現任)

岸田光正氏は、会社法第2条第15号に定める当社の監査等委員である社外取締役であります。  
なお、同氏と当社との間に特別の利害関係はありません。

磯 川 正 明 (いそかわ まさあき)

(1946年3月8日生)

略 歴 : 1978年 4月 大阪弁護士会登録  
1980年12月 磯川正明法律事務所 (現グローバル法律事務所) 所長 (現任)  
2000年 4月 大阪弁護士会副会長  
2008年 3月 摂津水都信用金庫 (現北おおさか信用金庫) 監事 (現任)  
2009年 6月 学校法人大阪成蹊学園理事 (現任)

同氏と当社との間に特別の利害関係はありません。

(別紙4)

## 新株予約権無償割当ての概要

### 1. 割当対象株主

本新株予約権の無償割当てに関する当社取締役会の決議（以下、「新株予約権無償割当て決議」という。）において当社取締役会が定める基準日（以下、「割当期日」という。）における株主名簿に記録された株主に対し、その保有株式（ただし、当社の保有する自己株式を控除する。）1株につき本新株予約権1個の割合で、本新株予約権を割当てて。

### 2. 新株予約権の目的とする株式の種類及び数

本新株予約権の目的とする株式の種類は当社株式<sup>1</sup>とし、本新株予約権1個当たりの目的となる株式の数（以下、「対象株式数」という。）は、別途調整が無い限り1個とする。

### 3. 本新株予約権の総数

割当期日における最終の発行済株式の総数（ただし、同時点において当社の保有する自己株式の数を除く。）を上限とする。

### 4. 本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

本新株予約権の行使に際して出資される財産の目的は金銭とし、本新株予約権の行使に際して出資される財産の株式1株当たりの価額は、1円を下限として当社株式の1株の時価の2分の1の金額を上限とする金額の範囲内で当社取締役会が新株予約権無償割当て決議において別途定める価額とする。

### 5. 本新株予約権の行使期間

新株予約権無償割当て決議において当社取締役会が別途定める日を初日（以下、かかる行使期間の初日を「行使期間開始日」という。）とし、1ヶ月間から3ヶ月間までの範囲で新株予約権無償割当て決議において当社取締役会が別途定める期間とする。ただし、下記8.の規定に基づき、当社が本新株予約権を取得する場合、当該取得にかかる本新株予約権についての行使期間は、当該取得日の前日までとする。また、行使期間の最終日が行使に際して払い込まれる金銭の払込取扱場所の休日にあたるときは、その前営業日を最終日とする。

### 6. 本新株予約権の行使条件

(Ⅰ)特定大量保有者<sup>2</sup>、(Ⅱ)特定大量保有者の共同保有者、(Ⅲ)特定大量買付者<sup>3</sup>、(Ⅳ)その特別関係者、(Ⅴ)上記(Ⅰ)ないし(Ⅳ)に該当する者から本新株予約権を当社取締役会の承認を得ることなく譲受けもしくは承継した者、又は、(Ⅵ)上記(Ⅰ)ないし(Ⅴ)に該当する者の関連者<sup>4</sup>(以下、(Ⅰ)ないし(Ⅵ)に該当する者を「非適格者」という。)のいずれにも該当しない者のみが、本新株予約権を行使することができる。また、外国の適用法令上、本新株予約権の行使にあたり所定の手続が必要とされる非居住者も、原則として本新株予約権を行使することができない(ただし、非居住者のうち当該外国の適用法令上適用除外規定が利用できる者等の一定の者は行使できるほか、非居住者の有する本新株予約権も、下記8.のとおり、当社による当社株式を対価とする取得の対象となる。)。さらに、本新株予約権の行使条件を充足していること等についての表明保証条項、補償条項その他の誓約文言を含む当社所定の書式による書面を提出しない場合も、本新株予約権を行使することはできない。

### 7. 本新株予約権の譲渡

本新株予約権の譲渡による取得については、当社取締役会の承認を要する。

### 8. 本新株予約権の取得

- ① 当社は、行使期間開始日の前日までの間いつでも、当社が本新株予約権を取得することが適切であると当社取締役会が認める場合には、当社取締役会が別途定める日の到来をもって、すべての本新株予約権を無償にて取得することができるものとする。
- ② 当社は、当社取締役会が本新株予約権の無償割当ての効力発生日から本新株予約権の行使期間が満了する時までの間で別途定める日の到来をもって、非適格者以外の者が有する本新株予約権のうち当社取締役会が定める日の前日までに未行使のものすべてを取得し、これと引換えに、本新株予約権1個につき対象株式数の当社株式を交付することができる。

また、かかる取得がなされた日以降に、本新株予約権を有する者のうち非適格者以外の者が存在すると当社取締役会が認める場合には、上記の取得がなされた日より後の当社取締役会が別途定める日の到来をもって、その者の有する本新株予約権のうち当社取締役会が定める日の前日までに未行使のものすべてを取得し、これと引換えに、本新株予約権1個につき対象株式数の当社株式を交付することができるものとし、その後も同様とする。

- 1 将来、当社が種類株式発行会社（会社法第2条第13号）となった場合においても、①本新株予約権の行使により発行される当社株式および②本新株予約権の取得と引換えに交付する株式は、いずれも当社が本定時株主総会開催時において、現に発行している株式（普通株式）と同一の種類株式を指すものとする。
- 2 「特定大量保有者」とは、原則として、当社が発行者である株券等の保有者で、当該株券等に係る株券等保有割合が20%以上である者（当社取締役会がこれに該当すると認めた者を含む。）をいう。ただし、①当社、当社の子会社又は当社の関連会社、②当社を支配する意図なく特定大量保有者となった者であると当社取締役会が認めた者であって、かつ、特定大量保有者になった後10日間（ただし、当社取締役会はかかる期間を延長することができるものとする。）以内にその保有する当社の株券等を処分等することにより特定大量保有者ではなくなった者、③当社による自己株式の取得その他の理由により、自己の意思によることなく、当社の特定大量保有者になった者であると当社取締役会が認めた者（ただし、その後、自己の意思により当社の株券等を新たに取得した場合を除く。）、④その者が当社の株券等を取得又は保有することが当社の企業価値、株主共同の利益に反しないと当社取締役会が認めた者（当社取締役会は、いつでもこれを認めることができ、また、一定の条件の下に当社の企業価値、株主共同の利益に反しないと当社取締役会が認めた場合には、当該条件が満たされている場合に限る。）は、特定大量保有者に該当しないものとする。
- 3 「特定大量買付者」とは、原則として、公開買付けによって当社が発行者である株券等の買付け等（金融商品取引法第27条の2第1項に定義される。以下、同じとする。）を行う旨の公告を行った者で、当該買付け等の後におけるその者の所有（これに準ずるものとして金融商品取引法施行令第7条第1項に定める場合を含む。）にかかる株券等の株券等所有割合がその者の特別関係者の株券等所有割合と合計して20%以上となる者（当社取締役会がこれらに該当すると認めた者を含む。）をいう。ただし、①当社、当社の子会社又は当社の関連会社、②その者が当社の株券等を取得又は保有することが当社の企業価値、株主共同の利益に反しないと当社取締役会が認めた者（当社取締役会は、いつでもこれを認めることができ、また、一定の条件の下に当社の企業価値、株主共同の利益に反しないと当社取締役会が認めた場合には、当該条件が満たされている場合に限る。）は、特定大量買付者に該当しないものとする。
- 4 ある者の「関連者」とは、実質的にその者を支配し、その者に支配されもしくはその者と共同の支配下にある者（当社取締役会がこれに該当すると認めた者を含む。）、又はその者と協調して行動する者をいう。

## 株主総会参考書類

(別紙5)

### 株主の状況 (2021年3月31日現在)

1. 株 主 数 15,901 名

2. 大株主 (上位10名)

株 主 名	持 株 数	持 株 比 率
大 同 生 命 保 険 株 式 会 社	3,472 千株	6.7 %
公 益 財 団 法 人 富 本 奨 学 会	2,695	5.2
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	2,671	5.1
株 式 会 社 三 井 住 友 銀 行	2,558	4.9
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE HCR00	1,972	3.8
日 本 生 命 保 険 相 互 会 社	1,960	3.8
第 一 生 命 保 険 株 式 会 社	1,930	3.7
株 式 会 社 日 本 カ ス ト デ ィ 銀 行 ( 信 託 口 )	1,837	3.5
明 星 工 業 取 引 先 持 株 会	1,709	3.3
株 式 会 社 み ず ほ 銀 行	1,410	2.7

(注) 当社は、7,968,923株の自己株式を保有しておりますが、上記大株主からは除外いたしております。また、この自己株式には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式145,400株は含まれておりません。なお、持株比率は自己株式を控除して計算しております。

以 上

## 1 企業集団の現況に関する事項

### 1 | 事業の経過および成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、昨年に発生した新型コロナウイルス感染症の感染拡大が世界規模となり、政府による緊急事態宣言が2度にわたり発出されるなど経済減速の新たな脅威となりました。企業業績が悪化し個人消費も低迷するなか、緊急事態対策により段階的な経済活動の再開とともに持ち直しの動きも見られ、設備投資も下げ止まりの様相を呈しておりましたが、今年の年明けに感染症が再拡大しコロナ禍の収束と景気の先行きが見通せない状況となりました。海外におきましても、特に欧州や新興国ではパンデミックによるロックダウン等により経済が停滞し、米中貿易摩擦問題の深刻化や地政学上のリスクの継続および原油価格の変動もあり、規制緩和による需要の回復はありましたものの景気は後退局面となり、国内外ともに深刻な状況が継続いたしました。

当社グループを取り巻くエネルギー関連市場につきましては、競争力強化を目的とした設備更新工事、既設設備改修工事が底堅く推移し、熱利用産業における高効率発電設備、環境保護に向けたバイオマス専焼発電設備の建設需要が進展いたしました。慢性的な労働力不足や熾烈な受注競争が継続するとともに、コロナ禍の影響により設備投資に慎重な動きが見られるなど、厳しい事業環境となりました。

このような状況のなかで当社グループは、中期経営計画（2018年度～2020年度）最終年度の目標達成に向けて、事業環境の変化に対する施策を展開するとともに持続的成長のために業際事業への参入や業界シェアの拡大に努めるなど、グループの総力を挙げて取り組んでまいりました。

その結果、当連結会計年度における受注高は、495億8千1百万円（対前期比4.4%増）、売上高は505億3千3百万円（同4.8%減）となりました。利益面につきましては、営業利益は63億9千9百万円（同0.7%減）、経常利益は67億4千2百万円（同3.6%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は46億円（同2.3%減）となり、中期経営計画最終年度の目標に対して売上高は下回る結果となりましたが、利益面では目標数値を達成することができました。

なお、当社グループは新型コロナウイルス感染症への対応として、従業員ならびに関係先の安全確保を最優先に感染予防対策を講じるなど、企業としての社会的責任の遂行に努めました。

また、当事業年度末の株式配当金につきましては、株主の皆様への利益還元が経営の最重要課題であるとの基本方針に基づき、業績および財政状況を総合的に勘案し、1株当たり20円（中間配当金とあわせ年間30円）としてご提案させていただきます。

#### 受注高

495億 8千 1百万円

対前期比 4.4 %増 

#### 売上高

505億 3千 3百万円

対前期比 4.8 %減 

#### 営業利益

63億 9千 9百万円

対前期比 0.7 %減 

#### 経常利益

67億 4千 2百万円

対前期比 3.6 %減 

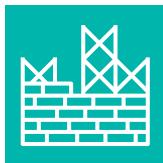
#### 親会社株主に帰属する当期純利益

46 億円

対前期比 2.3 %減 

# 事業報告

事業の種類別の概況は次のとおりであります。



## 建設工事業

建設工事業における当社グループの主たる事業である断熱工事に関しましては、国内ではコロナ禍の影響で設備投資は伸び悩む状況となりましたが、石油・石油化学関連におきまして当期がメジャー定期修理工事の関係で工事量を確保できたほか、電力・ガス関連ではLNG陸上タンクや再生可能エネルギー発電に向けての投資が緩やかな増加基調となりました。一方、海外ではインドネシア国の大口工事の追加受注がありました結果、断熱工事全体につきましては、前年同期に比べ受注高は僅かに減少いたしましたが、売上高はほぼ横ばいとなりました。

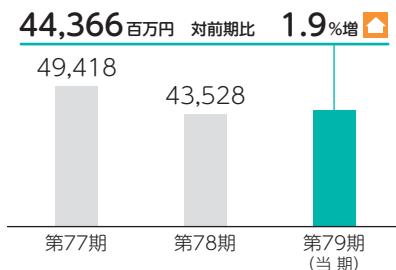
環境関連工事に関しましては、引き続き官公庁・民間企業が政府の方針による環境負荷の低減や循環型社会への取組みを進めるなか、ごみ処理施設工事や防音工事、煙突ライニング工事などが安定的に推移いたしました結果、環境関連工事全体といたしましては、断熱工事同様前年同期に比べ受注高は僅かに減少したものの売上高はほぼ横ばいとなりました。

クリーンルーム工事に関しましては、工事監督や作業員の深刻な人手不足は継続いたしました。引き続きバイオ系および工業系クリーンルームならびに建築附帯・内装工事など、幅広い事業領域の受注活動を展開してまいりました結果、前年同期に比べ受注高は大幅に増加し売上高も前期を上回ることができました。

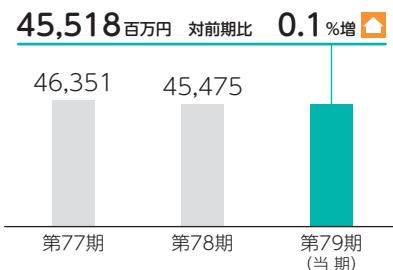
また、冷凍冷蔵低温設備工事に関しましては、顧客の新規投資の手控えや設備の改造案件に恵まれず、前年同期に比べ受注高は大きく減少し売上高も前期を下回ることとなりました。

その結果、当連結会計年度における建設工事業の受注高は443億6千6百万円（対前期比1.9%増）、売上高は455億1千8百万円（同0.1%増）の計上となりました。

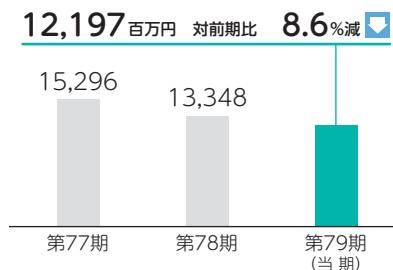
### 受注高



### 売上高



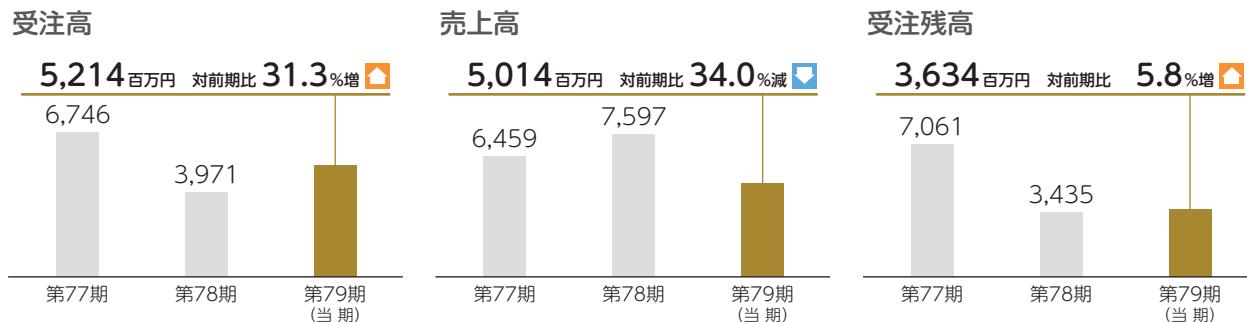
### 受注残高





## ボイラ事業

ボイラ事業の当連結会計年度における受注高および売上高の状況につきましては、民間企業によるバイオマス発電所等の再生可能エネルギーの設備建設需要とメンテナンス投資が継続するなか、受注面では国内のバイオマス焚ボイラや小中型容量のパッケージボイラをはじめとする新缶製造および改造・補修工事が進捗いたしました。売上面では引渡し時期の影響等もあり低調に推移いたしました。その結果、ボイラ事業の受注高は52億1千4百万円（対前期比31.3%増）、売上高につきましては、50億1千4百万円（同34.0%減）の計上となりました。



(注) 当社グループでは、生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は省略しております。

## 2 | 設備投資の状況

---

当連結会計年度中に実施いたしました当社グループの設備投資の総額は、9億1百万円であり、その主なものは次のとおりであります。なお、これらの所要資金は自己資金により充当いたしました。

〈建設工事業〉

海外の建設工事現場向けに取得した固定資産等

## 3 | 資金調達の状況

---

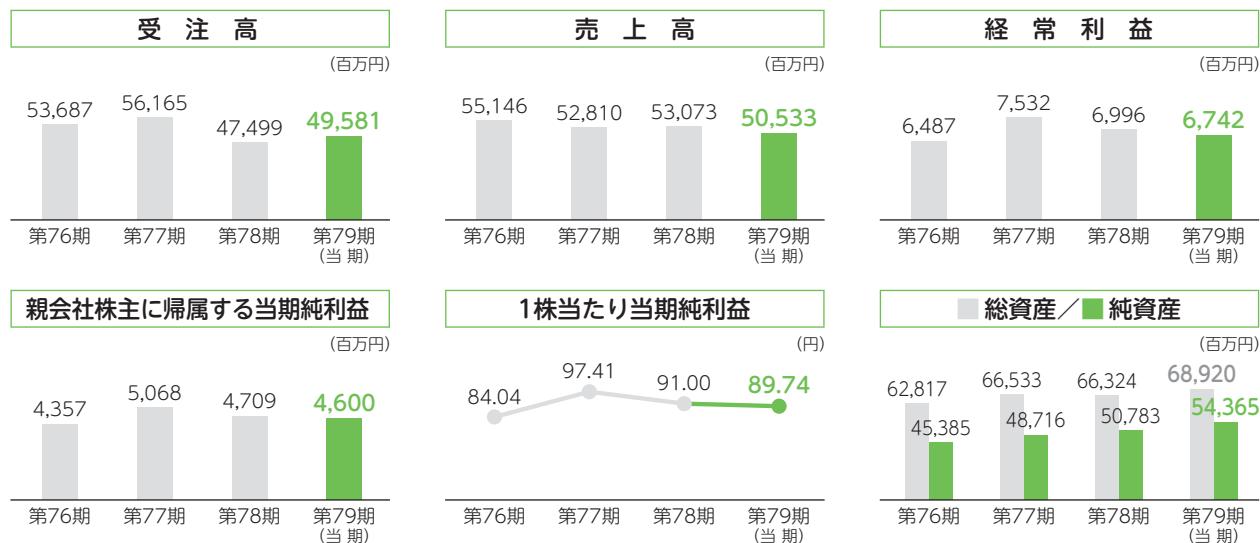
資金調達の状況につきましては、記載すべき重要な事項はありません。

## 4 | 財産および損益の状況の推移

区 分	第76期 2018年3月期	第77期 2019年3月期	第78期 2020年3月期	第79期(当期) 2021年3月期
受 注 高 (百万円)	53,687	56,165	47,499	<b>49,581</b>
売 上 高 (百万円)	55,146	52,810	53,073	<b>50,533</b>
経 常 利 益 (百万円)	6,487	7,532	6,996	<b>6,742</b>
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	4,357	5,068	4,709	<b>4,600</b>
1株当たり当期純利益 (円)	84.04	97.41	91.00	<b>89.74</b>
総 資 産 (百万円)	62,817	66,533	66,324	<b>68,920</b>
純 資 産 (百万円)	45,385	48,716	50,783	<b>54,365</b>
1株当たり純資産額 (円)	868.82	927.08	983.89	<b>1,053.19</b>

(注) 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式の総数により算出しており、また、1株当たり純資産額は、期末発行済株式の総数により算出しております。

なお、発行済株式の総数については自己株式を控除しております。



## 5 | 対処すべき課題

---

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルスの感染拡大による世界経済の停滞が続いており、今後コロナ禍の影響がさらに深刻化した場合、雇用不安の長期化や個人消費の落ち込み、設備投資への慎重な動きが継続するなど、依然として先行き不透明な状況が続くものと思われまます。しかしながら、米中間の通商問題や地政学的なリスクはありますものの、各種政策の効果や新興国における底堅い電力需要を背景に世界経済の回復への期待感から景気は徐々に持ち直しの方向に向かうものと予想されます。

当社グループを取り巻く主要関連市場におきましては、熾烈な受注競争に加えて労働力不足の問題や調達価格の上昇など、今後も厳しい事業環境は続くものと思われまますが、世界的な脱炭素への取り組みのほか国際連合が2015年に採択した2030年までの国際的な目標であるSDGs（持続可能な開発目標）関連投資の需要により、企業に一定程度の収益確保が見込まれております。

このような情勢に対処するため、当社グループは、2021年度を始期とする中期経営計画（2021年度～2023年度）を策定し、「新たなステージへの挑戦」をスローガンに掲げ、「改革、スピード&チャレンジ」の行動指針をグループ全体に浸透させ、脱炭素社会に向けた技術力・施工能力の向上、企業として持続的に成長していくための事業戦略の構築および業界におけるシェアアップや新規顧客の創出に努めてまいります。

また、継続的にコーポレート・ガバナンス体制を強化し、ESG課題に対して企業として取り組みながらコンプライアンスの浸透ならびにリスク・マネジメントを徹底し、ステークホルダーの皆様のご期待にお応えできるよう、経営諸施策を着実に遂行し企業価値の向上に邁進する所存です。

株主の皆様には、今後ともよろしくご支援を賜りますようお願い申し上げます。

## 6 | 重要な親会社および子会社の状況

- ① 親会社との関係  
該当事項はありません。
- ② 重要な子会社の状況

会社名	資本金	当社の出資比率	主要な事業内容
株式会社よしみね	98 <sup>百万円</sup>	100.0 <sup>%</sup>	ボイラ・各種工業炉・製缶・配管の設計、製造、施工および据付
明星建工株式会社	30	100.0	建築工事および内装仕上工事の設計、施工
日本ケイカル株式会社	300	66.7	けい酸カルシウム保温材の製造、販売
MEISEI INTERNATIONAL PTE. LTD.(シンガポール)	1,500 <sup>千\$</sup>	100.0	熱絶縁工事および耐火工事の設計、施工

( \$ : シンガポール・ドル )

- ③ 特定完全子会社の状況  
該当事項はありません。

## 7 | 主要な事業内容 (2021年3月31日現在)

事業別区分	種類	事業内容
建設工事事業	熱絶縁工事	保温、保冷(超低温)、防露および耐火・断熱工事
	環境関連工事	ごみ処理施設、コンクリート耐震補強、煙突ライニング、防音およびアスベスト除去工事
	内装仕上工事	クリーンルーム、アルミ・スチール耐火構造間仕切工事
	その他附帯工事	築炉、塗装、防食、足場架設、コンクリート補修、鉄工、配管・ダクト、耐火被覆および冷凍冷蔵低温設備工事等
	工事用材料の製造	熱絶縁工事用材料の製造、販売
ボイラ事業	一般機械器具製造	産業用ボイラ、産業用焼却炉の製造

# 事業報告

## 8 | 主要な営業所および工場（2021年3月31日現在）

### ① 当社の主要な営業所、工場および研究所

本	社	大阪市西区京町堀一丁目8番5号	
東	京	本部	東京都中央区湊一丁目8番15号
支	店	東部支店（東京都中央区）同支店内に12営業所 近畿・中部支店（大阪市西区）同支店内に7営業所 西部支店（広島市南区）同支店内に18営業所	
工	場	浜松工場（浜松市北区）	
研	究	所	中央研究所（浜松市北区）

### ② 重要な子会社の主要な事業所

国	内	株式会社よしみね（大阪市西区） 明星建工株式会社（大阪市城東区） 日本ケイカル株式会社（浜松市北区）
海	外	MEISEI INTERNATIONAL PTE. LTD.（シンガポール国）

## 9 | 従業員の状況（2021年3月31日現在）

### ① 企業集団の従業員の状況

事業別区分	従業員数	前連結会計年度末比増減
建設工事事業	548名	2名
ボイラ事業	115	3
合計	663	5

（注）従業員数は就業人員数であります。

### ② 当社の従業員の状況

従業員数	前事業年度末比増減	平均年齢	平均勤続年数
322名	△1名	39.6歳	13.7年

（注）1.従業員数は就業人員数であります。

2.△は減少を示します。

## 10 | 主要な借入先の状況（2021年3月31日現在）

借入先	借入額
株式会社三井住友銀行	250 百万円
株式会社みずほ銀行	150
株式会社三菱UFJ銀行	150
株式会社りそな銀行	150

## 11 | その他企業集団の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

## 2 会社の株式に関する事項

### 1 | 株式の状況 (2021年3月31日現在)

① 発行可能株式総数	190,000,000株
② 発行済株式の総数	59,386,718株
③ 株主数	15,901名
④ 大株主 (上位10名)	

株 主 名	持 株 数	持 株 比 率
大同生命保険株式会社	3,472 千株	6.7 %
公益財団法人富本奨学会	2,695	5.2
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	2,671	5.1
株式会社三井住友銀行	2,558	4.9
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE HCR00	1,972	3.8
日本生命保険相互会社	1,960	3.8
第一生命保険株式会社	1,930	3.7
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	1,837	3.5
明星工業取引先持株会	1,709	3.3
株式会社みずほ銀行	1,410	2.7

- (注) 1. 当社は、7,968,923株の自己株式を保有しておりますが、上記大株主からは除外いたしております。なお、この自己株式には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式145,400株は含まれておりません。  
2. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

#### ⑤ 当事業年度中に職務執行の対価として当社役員に対し交付した株式の状況

	株 式 数	交 付 対 象 者 数
取締役	5,100 株	1 名

- (注) 1. 当社の株式報酬の内容につきましては、事業報告46頁「2 取締役の報酬等」に記載しております。  
2. 上記は当事業年度中に退任した会社役員に対して交付した株式であります。  
3. 上記は監査等委員である取締役および社外取締役を除きます。

### 3 会社の新株予約権等に関する事項

#### 1 | 当社役員が保有している職務執行の対価として交付された新株予約権の状況

該当事項はありません。

#### 2 | 当事業年度中に職務執行の対価として従業員等に交付した新株予約権の状況

該当事項はありません。

## 4 会社の役員に関する事項

### 1 | 取締役の状況（2021年3月31日現在）

地 位	氏 名	担 当 お よ び 重 要 な 兼 職 の 状 況
代表取締役会長	大 谷 壽 輝	
代表取締役社長	印 田 博	
取締役副社長	朝 倉 滋	副社長執行役員 支店統括 兼 営業統括部および調達部 担当 明星建工株式会社 取締役 日本ケイカル株式会社 取締役
取 締 役	林 秀 行	執行役員 技術統括部長 兼 品質・安全管理部および浜松工場 担当
取 締 役	篠 原 基 嗣	執行役員 支店統括副統括 兼 環境部長 日本ケイカル株式会社 取締役
取 締 役	藤 野 景 三	執行役員 営業統括部長、東京営業部長 兼 タングー プロジェクト ダイレクター MEISEI INTERNATIONAL PTE. LTD. 代表取締役 MEISEI NIGERIA LIMITED 代表取締役 PT.MEISEI INDONESIA 代表取締役
取 締 役	柳 瀬 徹 次	執行役員 営業統括部副統括部長 兼 海外営業推進部長
取 締 役 (常勤監査等委員)	光 田 建 治	株式会社よしみね 監査役 明星建工株式会社 監査役
取 締 役 (監査等委員)	上 村 恭 一	公認会計士・税理士 上村恭一事務所 所長 誠光監査法人 代表社員 株式会社浅川組 社外監査役
取 締 役 (監査等委員)	岸 田 光 正	税理士 岸田光正税理士事務所 所長

(注) 1. 監査等委員である取締役 上村恭一氏および岸田光正氏は社外取締役であります。なお、両氏を金融商品取引所の定めに基づく独立役員として届け出ております。

2. 監査等委員である取締役 上村恭一氏は公認会計士・税理士として、同 岸田光正氏は税理士として、それぞれ財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。
3. 監査等委員である取締役 光田建治氏は、当社の営業所長として長年の経験があり、実務上の会計・原価管理に関する相当程度の知見を有しております。また、情報収集その他監査の実効性を高め、監査・監督機能を強化するために常勤の監査等委員として選定しております。
4. 当事業年度中の取締役の異動
  - ① 新任 [2020年6月25日付]  
取締役 柳瀬徹次
  - ② 退任 [2020年6月25日付]  
取締役 熨斗義政

## 2 | 取締役の報酬等

### ① 役員報酬等の内容の決定に関する方針等

当社は、2021年2月18日開催の取締役会において、取締役（監査等委員である取締役を除く。以下、「取締役」という。）の個人別の報酬等の内容に係る決定方針を決議いたしております。当該取締役会の決議に際しては、あらかじめ決議する内容について監査等委員会へ諮問し、答申を受けております。

また、取締役会は、当事業年度に係る取締役の個人別の報酬等について、報酬等の内容の決定方法及び決定された報酬等の内容が取締役会で決議された決定方針と整合していることや監査等委員会からの答申が尊重されていることを確認しており、当該決定方針に沿うものであると判断しております。

#### 1. 決定方針の内容の概要

取締役の報酬は、企業価値の持続的な向上を図るインセンティブとして十分に機能するよう株主利益と連動した報酬体系とし、個々の取締役の報酬決定に際しては各職制を踏まえた適正な水準とすることを基本方針といたしております。

#### 2. 基本報酬（金銭報酬）の個人別の報酬等の額の決定に関する方針

取締役の基本報酬は、月例の固定報酬とし、当該取締役の職務の内容・貢献度および当社の状況等を勘案し、監査等委員である独立社外取締役より報酬決定に関する意見を聴取し、取締役会で決定いたします。

#### 3. 業績連動報酬の内容および額の決定に関する方針

当社の取締役の業績連動報酬は、経常利益を定量的な業績指標として、内規に基づき支給総額を決定いたします。取締役ごとの支給額は、当該取締役の業績への貢献度等を勘案し、監査等委員である独立社外取締役より報酬決定に関する意見を聴取し、取締役会で決定のうえ賞与として毎年、一定の時期に支給いたします。

#### 4. 非金銭報酬の内容および額の決定に関する方針

取締役の非金銭報酬は、株式報酬制度による株式交付信託とし、取締役の報酬と当社の株式価値との連動性をより明確にし、取締役が株価の変動によるリスクを株主と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的といたしております。本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託が当社株式を取得し、当社が各取締役に付与するポイントの数に相当する数の当社株式が、本信託を通じて各取締役にに対して交付され、取締役が当社株式の交付を受ける時期は、原則として当該取締役の退任時といたしております。

## 5. 金銭報酬の額、業績連動報酬の額および非金銭報酬の額の取締役の個人別の報酬の額に対する割合の決定に関する方針

取締役の種類別の報酬割合については、当社と同程度の事業規模や関連する業種・業態に属する企業をベンチマークとする報酬水準を踏まえ、取締役会が原案を諮問し、監査等委員会において検討を行います。取締役会は、監査等委員会の答申内容を尊重し、当該答申で示された種類別の報酬割合の範囲内で取締役の個人別の報酬の内容を決定いたします。

## 6. 取締役の個人別の報酬等の内容についての決定に関する事項

個人別の報酬額については、取締役会決議に基づき代表取締役会長大谷壽輝がその具体的内容について委任を受けるものとし、その権限の内容は、各取締役の基本報酬の額および各取締役の担当部門の業績を踏まえた賞与の評価配分といたします。代表取締役会長が各取締役の担当部門の評価を行うには最適との理由によるものですが、取締役会は、当該権限が代表取締役会長によって適切に行き渡されるよう、監査等委員会に原案を諮問し答申を得るものとし、委任を受けた代表取締役会長は、当該答申の内容に従って決定いたします。なお、株式報酬は、監査等委員会の答申内容を尊重し、取締役会で取締役個人別の割当株式数を決議いたします。

区 分	報酬等の総額		報酬等の種類別の総額			対象となる 役員の員数				
			基本報酬	業績連動報酬等	非金銭報酬等					
取 締 役	235	百万円	130	百万円	70	百万円	34	百万円	8	名
取締役（監査等委員） （うち社外取締役）	28 (11)		28 (11)		0 (0)		0 (0)		3 (2)	
合 計	264		159		70		34		11	

- (注) 1. 取締役（監査等委員を除く。）の支給人員には、当事業年度中に退任した取締役1名が含まれております。
2. 取締役（監査等委員を除く。）の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
3. 取締役の金銭報酬の限度額は、2015年6月25日開催の第73回定時株主総会において、取締役（監査等委員を除く。）は年額3億3千万円以内（ただし、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まないものとする。）、監査等委員である取締役は年額7千万円以内とご決議いただいております。当該株主総会終結時点の取締役（監査等委員を除く。）の員数は7名であり、監査等委員である取締役の員数は4名であります。
- また、金銭報酬とは別枠で、2018年6月28日開催の第76回定時株主総会において、取締役に対する信託を用いた株式報酬制度の導入をご決議いただいております。その内容につきましては、本制度の対象者を取締役（監査等委員である取締役および社外取締役を除く。）とし、当初の信託期間における当社株式の取得資金として当社が拠出する金銭の上限を156百万円、当該取締役に交付される1事業年度あたりの株式数の上限を104,000株といたしております。当該株主総会終結時点の取締役の員数は8名であります。
4. 業績連動報酬の定量的な業績指標となる経常利益につきましては、事業報告34頁の「1 事業の経過および成果」に記載のとおり、中期経営計画の目標数値は上回っており、各取締役（監査等委員を除く。）の担当部門における業績への貢献度を勘案しております。
5. 当社は、2018年6月28日開催の第76回定時株主総会において、同総会終結の時をもって取締役（社外取締役を除く。）に対する退職慰労金制度の廃止に伴う打ち切り支給につきましてご決議いただいております。支給の時期につきましては各取締役の退任時とし、上記報酬等の額には含まれておりません。

### 3 | 社外役員に関する事項

#### ① 重要な兼職の状況および当社と当該兼職先との関係

1. 監査等委員である取締役 上村恭一氏は、上村恭一事務所の所長および誠光監査法人の代表社員であります。当社と同事務所および同監査法人の間には特別な関係はありません。また、同氏は株式会社浅川組の社外監査役を兼務いたしておりますが、当社と同社との間には特別な関係はありません。
2. 監査等委員である取締役 岸田光正氏は、岸田光正税理士事務所の所長であります。当社と同事務所の間には特別な関係はありません。

#### ② 当事業年度における主な活動状況

##### 1. 取締役会および監査等委員会への出席状況

区 分	氏 名	取締役会（15回開催）		監査等委員会（14回開催）	
		出席回数	出席率	出席回数	出席率
社 外 取 締 役 ( 監 査 等 委 員 )	上 村 恭 一	15 回	100 %	14 回	100 %
社 外 取 締 役 ( 監 査 等 委 員 )	岸 田 光 正	15 回	100 %	14 回	100 %

##### 2. 取締役会、監査等委員会における発言状況および期待される役割に関して行った職務の概要

上村恭一氏は公認会計士・税理士として、岸田光正氏は税理士としての専門的見地からそれぞれ企業経営全般にわたる意見を表明し、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための提言、助言を行っております。また、監査等委員会において当社の内部監査およびコンプライアンス体制等について有益な発言を行っております。

#### ③ 責任限定契約の内容の概要

当社と両社外取締役との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結いたしております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、同法第425条第1項に定める最低責任限度額といたしております。

## 5 会計監査人の状況

### 1 会計監査人の名称

EY新日本有限責任監査法人

### 2 会計監査人の報酬等の額

区 分	支 払 額
当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額	40 百万円
当社および子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	40

- (注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を区分しておりませんので、当事業年度に係る報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。
2. 監査等委員会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況および報酬見積りの算出根拠などが適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等の額について同意の判断をいたしました。
3. 当社の重要な子会社のうち、MEISEI INTERNATIONAL PTE. LTD.は、当社の会計監査人以外の公認会計士または監査法人（外国におけるこれらの資格を有する者を含む。）による計算関係書類（これに相当するものを含む。）の監査（会社法または金融商品取引法（またはこれらの法律に相当する外国の法令を含む。）の規定によるものに限る。）を受けております。

### 3 非監査業務の内容

該当事項はありません。

### 4 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

監査等委員会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定いたします。

また、監査等委員会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監

査等委員全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査等委員会が選定した監査等委員は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

## 5 | 責任限定契約の内容の概要

該当事項はありません。

## 6 | 会計監査人が過去2年間に受けた業務停止処分

該当事項はありません。

# 6 | 会社の業務の適正を確保するための体制および当該体制の運用状況

## 1 | 業務の適正を確保するための体制についての決議内容の概要

当社は、取締役会において会社法第399条の13第2項の規定に基づき、同条第1項第1号ロおよびハならびに会社法施行規則第110条の4第1項および第2項の各号に定める上記体制について決議しており、その内容の概要は以下のとおりであります。

- ① 当社及び当社子会社の取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
  1. コンプライアンス体制の基礎として、当社および当社グループの取締役および使用人が法令・定款および当社の経営理念を遵守した行動をとるための「企業行動指針」を制定し、「コンプライアンス規程」に基づき社内体制を整備する。
  2. コンプライアンス体制の確立を図り、公正公平な職務の推進を確保するため、「コンプライアンス委員会」を設置し、法令違反その他コンプライアンス上の課題の検討および対応を行う。  
また、コンプライアンス委員会には、経営監視機能の有効性を確保するため監査等委員である取締役が独立した立場で出席する。
  3. 法令違反その他コンプライアンスに関する事実についての社内報告体制として、「内部通報取扱規程」に基づきその運用を行う。

4. 社会の秩序や企業の健全な活動に脅威を与える反社会的勢力および団体に対しては、毅然とした態度をとり、決して経済的な利益を供与しない。
  5. 財務報告の信頼性を確保するための内部統制を整備し、その適切な運用・管理にあたる。
  6. 内部監査部門として執行部門から独立した内部監査室が、内部監査を計画的に実施し、法令・定款に不適合となる事態を早期に発見し未然防止に努める。
  7. 監査等委員会は内部監査室と連携し、当社の法令遵守体制および内部通報システムの運用に問題があると認めるときは、改善策の策定を求めることができる。
- ② 当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
- 取締役の職務の執行、意思決定に係る情報については、「文書管理規程」その他関連する規程・マニュアルに基づき、文書または電磁的媒体に記録し、保存年限一覧表に定める期間中、適切かつ確実に検索可能な状態で保存、管理する。また、取締役および監査等委員である取締役が求めたときは、常時、当該情報を入手、閲覧することができる体制を構築する。
- ③ 当社及び当社子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制
1. 業務を執行する取締役は、各業務執行部門で発生する損失の危険（以下、「リスク」という。）に関する「リスク管理規程」に基づき、グループ全体のリスクを網羅的・統括的に管理し、リスク管理体制を明確化する。また、必要に応じて各リスク委員会を設置し、問題点の把握と改善措置を実施する。
  2. 緊急かつ全社的に対処する必要がある場合には、代表取締役もしくは代表取締役が指名する取締役を本部長とする対策本部を設置し、情報の収集・リスクの評価・優先順位・対応策など総括的に管理を行う。また、必要に応じて顧問弁護士等第三者の助言を受け、損害の拡大を防止し、これを最小限にとどめる体制を整える。
- ④ 当社及び当社子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
1. 経営理念を基盤に、将来の事業環境に適応していくために、全社の目標である中期経営計画および年度事業計画を策定し、この浸透を図るとともに、目標達成に向けて最適な組織編成を行う。
  2. 取締役会は月1回定時に開催するほか、必要に応じて適宜臨時に開催し、重要事項の決定ならびに取締役の業務執行状況の報告を行う。各統括部門を担当する取締役は、年度事業計画の進捗状況の報告および具体的な施策、効率的な業務遂行体制を構築する。
  3. 取締役会の意思決定と業務執行の効率化を図るため、執行役員制度を採用し、取締役会により選任された執行役員は、取締役会にて決定された経営の基本方針に従って、当社業務を執行する。
- ⑤ 当社子会社の取締役の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制その他の当社並びにその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
1. グループ各社全体の内部統制を担当する取締役を指名、担当取締役はグループ各社と連携してグループ各社における内部統制の実効性を高める施策を実施する。
  2. 経営管理については、「関係会社管理規程」に基づき、当社への決裁・報告制度による関係会社の経営管理を

行うものとし、必要に応じてモニタリングを行うものとする。

担当取締役は、一定の基準を満たす重要事項を取締役会付議事項とする。

3. 監査等委員会は内部監査室と連携し、グループ会社に対する内部統制体制に関する監査を実施する。

⑥ 監査等委員会の職務を補助すべき使用人に関する事項と当該使用人の取締役からの独立性及び当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

1. 監査等委員会から要望があれば、その職務を補助すべき当社の使用人を配置して、随時監査業務の遂行および支援を行う。

2. 監査等委員会より監査業務に必要な指示を受けた使用人は、独立性の確保のためにその指示に関して、取締役、内部監査室長等の指揮命令は受けない。

⑦ 当社の取締役及び使用人並びに当社子会社の取締役、監査役及び使用人又はこれらの者から報告を受けた者が当社の監査等委員会に報告をするための体制その他の当社の監査等委員会への報告に関する体制

1. 監査等委員会は、監査等委員会が定める監査計画に従い、取締役および使用人ならびに当社子会社の取締役、監査役および使用人から重要事項の報告を求めることができる。

2. 取締役および使用人ならびに当社子会社の取締役、監査役および使用人は、当社および当社グループ各社の財務および業績に重要な影響を及ぼす事項について監査等委員会に報告し、職務の執行に関する法令・定款違反および不正行為の事実を知ったときは監査等委員会に遅滞なく報告する。

⑧ 前項の報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

1. 当社は、「内部通報取扱規程」に定める通報を行った当社グループの取締役および使用人に対して、当該報告をしたことを理由とする不利な取扱いを行うことを禁止し、その旨を当社グループの取締役および使用人に周知徹底する。

2. 総務担当役員は、通報者に不利益が及ばない内部通報窓口への通報状況とその処理の状況を定期的に監査等委員会に報告する。

3. 内部通報窓口への通報内容が監査等委員の職務の執行に必要な範囲に係る場合および通報者が監査等委員会への通報を希望する場合は、速やかに監査等委員会に通知する。

⑨ 監査等委員の職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項

当社は、監査等委員会が職務執行について生ずる費用の前払いまたは償還等の請求をしたときは、当該監査等委員の職務の執行に必要でないと認められた場合を除き、速やかに処理を行う。

⑩ その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査等委員会は、代表取締役、内部監査室および監査法人と定期的に意見交換会を実施し、監査の実効性を確保する。また、監査等委員会は必要に応じて外部アドバイザーに相談、助言を受けることができる。

## 2 | 当事業年度における運用状況の概要

---

当事業年度における、上記業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要は以下のとおりであります。

### ① 職務執行の効率性確保のための取り組み

当社は、取締役による職務執行の効率性を確保するため、取締役会において経営戦略等、各取締役の担当部門における実績のレビューを行うとともに、当事業年度が最終年度となる3ヶ年の「中期経営計画」の進捗状況について各取締役が適宜報告を行いました。

また、当社グループ各社の代表取締役をメンバーとする「社長会」を定期的で開催し、各子会社における職務執行状況の報告と意見交換を行いました。

さらに、内部統制の目標をより効果的に達成するため、監査等委員会は、年間の監査計画に基づき業務執行が適正かつ効率的に行われているかどうかを監査いたしました。

### ② コンプライアンスに対する取り組み

当社および当社グループの役員および使用人がコンプライアンスを実践していくための『企業行動指針』を制定し、「コンプライアンス規程」に基づき社内体制を整備いたしております。本規程に基づくコンプライアンス委員会は定期的で開催され、コンプライアンス上の課題における対策の検討ならびに取り組み全般に対する企画・立案を行い、決議した内容の周知・徹底を図りました。

また、当社および当社グループ各社にコンプライアンスに係る責任者を配置し、職制に応じた教育・訓練を通じて、コンプライアンス意識の啓発および浸透を推進いたしました。

### ③ リスク管理に対する取り組み

大規模な事故、災害、不祥事等が発生したときは、代表取締役を本部長とする危機対策本部を設置して対応に当たることといたしております。当事業年度においては、工事施工上の安全管理や品質保証のほか、海外工事におけるカントリーリスク、与信調査・管理など経営および財政状況に重大な影響を及ぼす可能性のあるリスクで緊急かつ全社的に対応すべき事案はありませんでした。

### ④ 監査等委員会監査の実効性確保のための取り組み

監査等委員は取締役会のほかコンプライアンス委員会等の重要な会議に出席し、経営状況その他重要な情報の報告を受け、経営全般にわたり意見の表明を行い、内部統制システムの整備・運用状況につきましても取締役および使用人等から報告を受け確認いたしました。また、取締役が決裁した重要書類を常勤監査等委員が定期的に関覧し、業務執行状況を監査等委員会で随時確認するとともに、各子会社の取締役との意思疎通および情報交換に努めました。

## 7

## 会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針（以下、「基本方針」といいます。）

### 1 | 基本方針

当社は、上場会社として、当社の株式について株主、投資家の皆様による自由な取引が認められている以上、当社株式に対する大量買付がなされた場合においても、当社の企業価値・株主共同の利益に資するものであれば、これを一概に否定するものではありません。また、株式会社の支配権の移転を伴う買収提案についての判断は、最終的には株主の皆様の総意に基づき行われるべきものと考えております。

しかしながら、昨今、わが国の資本市場においては、対象となる会社の経営陣との十分な協議や合意などのプロセスを経ることなく、突如として大量の株式の買付を強行するといった動きがまだ散見されるところであります。そして、かかる株式の大量買付のなかには、その目的等から見て企業価値・株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主に株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの、対象会社の取締役会や株主の皆様が株式の大量買付の内容等について検討し、あるいは対象会社の取締役会が代替案を提供するための十分な時間や情報を提供しないもの、対象会社が買収者の提示した条件よりも有利な条件をもたらすために買収者との交渉を必要とするもの等、対象会社の企業価値・株主共同の利益に資さないものも少なくありません。

当社は、このように当社の企業価値、株主の皆様の共同の利益を毀損するおそれがある買収者については、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考えます。当社といたしましては、長年培ってきた当社の企業風土を背景として、中長期的な視点に立った事業展開を行い、もって、当社の企業価値・株主共同の利益を向上させる者が、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者として望ましいと考えております。

### 2 | 基本方針の実現に資する特別な取組み

当社の基本方針の実現に資する特別な取り組みは次のとおりであります。

#### ① 当社の企業価値の源泉について

当社は、近年「エネルギー」と「エコロジー」の豊かな共存こそが、企業に課せられた重要なテーマといわれるなかで、1944年の創業以来、「顧客の創造と信頼の確保」、「社会への貢献」、「未来への挑戦」という経営理念に基づき、コア事業である断熱工事・技術を通じてエネルギーの有効利用に貢献するとともに、事業領域拡大を図り、燃烧技術を基礎としたボイラの製造・据付、クリーンルーム内装工事、冷凍冷蔵低温設備工事および環境関連にも取り組んでまいりました。

こうしたなかで、当社の技術力は、ユーザーから高い信頼を得るとともに、地球規模の課題である省エネルギーや環境保全の推進により、企業価値の向上および株主共同の利益の確保・向上に努めてまいりました。

変化の激しい事業環境のなか、当社の経営理念に基づき、「改革、スピード&チャレンジ」を行動指針として、全てのステークホルダーの皆様との信頼関係を構築しながら、中長期的観点に立ち安定的に企業価値を向上させるため、経営諸施策を確実に実施し、常に未来に挑戦してまいります。

### ② 中期経営計画について

当社は、近年、企業のグローバル化およびボーダレス化が進むなか、将来の当社としてのあるべき姿を見据えて、本年4月に中期経営計画（2021年度～2023年度）を新たにスタートさせました。本計画は、「新たなステージへの挑戦」をスローガンとして、コンプライアンスの徹底に基づく適正なガバナンスの確立を目指す一方、企業風土の醸成、当社グループ内の意識改革を図り、新たなビジネスチャンスを創出するため、（1）環境変化に対する適応力の強化（2）未来への持続的成長戦略の展開（3）成長を支える収益基盤の確立（4）デジタル化に向けた業務体制の改革（5）企業力の強化と意識改革を重点施策に挙げております。

当社は、中長期的視点に立ってこれらを継続的に維持、発展させていくことが一層の企業価値および株主共同の利益の向上につながるものと考えております。

### ③ コーポレート・ガバナンスの強化

当社は、経営責任と業務執行責任を分離し、経営としての意思決定の迅速性と業務執行の効率化を図る体制を構築いたしております。また、当社は監査等委員会設置として監査・監督機能のさらなる充実とコーポレート・ガバナンス体制を一層強化し、引き続き企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上を図っております。

## 3 | 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

---

当社は、2018年6月28日開催の第76回定時株主総会において株主の皆様のご承認を受けて、有効期間を2021年3月期にかかる定時株主総会の終結の時までとする当社株式の大量取得行為に関する対応策を更新いたしております。

当社は、上記の「1 基本方針」に照らして企業価値・株主共同の利益を確保・向上させるためには、長年培ってきた企業風土を背景とした中長期的な視点に立った事業展開が必要不可欠であり、これらが当社の株式の大量買付を行う者により確保され、向上させられるのでなければ、当社の企業価値・株主共同の利益は毀損されることになると考えております。

外部者である買収者からの買収の提案を受けた際に、株主の皆様が当社の有形無形の経営資源、将来を見据えた施策の潜在的効果、その他当社の企業価値を構成するさまざまな事項を適切に把握した上で、当該買付が当社の企業価値ひいては株主共同の利益に及ぼす影響を判断することは、必ずしも容易ではありません。

これらの事情に加え、当社の発行する株式は、今後その流動性が増す可能性もあることも踏まえ、当社といたしましては、当社株式に対する大量買付が行われた際に、当該大量買付に応じるべきか否かを株主の皆様が判断し、あるいは当社取締役会が株主の皆様へ代替案をご提案するために必要な情報や時間を確保し、株主の皆様のために交渉を行うこと等を可能とすることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に反する大量買付を抑止するための枠組みが必要不可欠であると考えます。

そこで、当社は2021年5月7日開催の取締役会において、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保し、向上させることを目的として、第79期事業年度にかかる当社定時株主総会において、株主の皆様のご承認をいただけることを条件に、基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み（以下、本プランといいます。）を更新することを決議いたしました。

本プランの内容につきましては、招集ご通知に添付の株主総会参考書類14頁から33頁に記載の第5号議案「当社株式の大量取得行為に関する対応策更新の件」をご参照ください。

#### 4 | 本プランが基本方針に従い、当社の企業価値・株主共同の利益に沿うものであり、また、当社役員の地位の維持を目的とするものではないこと及びその理由

株主総会参考書類に記載の第5号議案「当社株式の大量取得行為に関する対応策更新の件」における「3. 上記各取組みに対する当社取締役会の判断およびその理由」（25頁から26頁まで）をご参照ください。

# 連結計算書類

## 連結貸借対照表 (2021年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
( 資 産 の 部 )		( 負 債 の 部 )	
<b>流動資産</b>	<b>47,428</b>	<b>流動負債</b>	<b>10,153</b>
現金預金	22,484	支払手形	1,217
受取手形	2,173	電子記録債務	859
電子記録債権	1,689	工事未払金	3,733
完成工事未収入金	18,288	買掛金	405
有価証券	400	短期借入金	60
未成工事支出金	1,655	未払法人税等	1,261
商品及び製品	251	未成工事受入金	560
原材料及び貯蔵品	166	賞与引当金	432
その他	339	役員賞与引当金	82
貸倒引当金	△20	完成工事補償引当金	74
		その他	1,465
<b>固定資産</b>	<b>21,491</b>	<b>固定負債</b>	<b>4,401</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>15,436</b>	長期借入金	960
建物及び構築物	3,369	退職給付に係る負債	336
機械装置及び運搬具	446	役員退職慰労引当金	163
土地	11,150	役員株式給付引当金	75
その他	470	繰延税金負債	1,886
		再評価に係る繰延税金負債	483
<b>無形固定資産</b>	<b>86</b>	資産除去債務	16
		その他	480
<b>投資その他の資産</b>	<b>5,969</b>	<b>負債合計</b>	<b>14,555</b>
投資有価証券	3,492	( 純 資 産 の 部 )	
投資不動産	2,053	<b>株主資本</b>	<b>51,840</b>
退職給付に係る資産	31	資本金	6,889
繰延税金資産	45	資本剰余金	1,179
その他	432	利益剰余金	47,116
貸倒引当金	△86	自己株式	△3,345
<b>資産合計</b>	<b>68,920</b>	<b>その他の包括利益累計額</b>	<b>2,158</b>
		その他有価証券評価差額金	896
		土地再評価差額金	958
		為替換算調整勘定	240
		退職給付に係る調整累計額	63
		<b>非支配株主持分</b>	<b>366</b>
		<b>純資産合計</b>	<b>54,365</b>
		<b>負債・純資産合計</b>	<b>68,920</b>

## 連結損益計算書 (2020年4月1日から2021年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額
売上高	50,533
売上原価	39,633
売上総利益	10,899
販売費及び一般管理費	4,500
営業利益	6,399
営業外収益	607
受取利息配当金	121
不動産賃貸料	255
投資事業組合運用益	75
貸倒引当金戻入額	27
その他	127
営業外費用	264
支払利息	4
不動産賃貸原価	142
為替差損	63
その他	53
経常利益	6,742
税金等調整前当期純利益	6,742
法人税、住民税及び事業税	2,122
法人税等調整額	3
当期純利益	4,617
非支配株主に帰属する当期純利益	16
親会社株主に帰属する当期純利益	4,600

## 連結計算書類

### 連結株主資本等変動計算書 (2020年4月1日から2021年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
2020年4月1日 期首残高	6,889	1,179	44,058	△3,350	48,776
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△1,542		△1,542
親会社株主に帰属する当期純利益			4,600		4,600
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				6	6
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	－	－	3,058	5	3,063
2021年3月31日 期末残高	6,889	1,179	47,116	△3,345	51,840

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
2020年4月1日 期首残高	440	958	352	△88	1,662	344	50,783	
連結会計年度中の変動額								
剰余金の配当							△1,542	
親会社株主に帰属する当期純利益							4,600	
自己株式の取得							△0	
自己株式の処分							6	
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	456	－	△111	151	495	22	518	
連結会計年度中の変動額合計	456	－	△111	151	495	22	3,582	
2021年3月31日 期末残高	896	958	240	63	2,158	366	54,365	

## 連結注記表

### 1 | 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

#### 1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 13社
- |                               |                                |
|-------------------------------|--------------------------------|
| 株式会社よしみね                      | 明星建工株式会社                       |
| 日本ケイカル株式会社                    | 株式会社エムエステック                    |
| メイセイ工事株式会社                    | 明星松山工事株式会社                     |
| 株式会社メイセイクリエート                 | MEISEI INTERNATIONAL PTE. LTD. |
| PT. MEISEI INDONESIA          | MEISEI INTERNATIONAL CO.,LTD.  |
| MEISEI NIGERIA LIMITED        | SMI GLOBAL SDN. BHD.           |
| MEISEI-KOGYO PHILIPPINES,INC. |                                |

なお、MEISEI-KOGYO PHILIPPINES,INC. については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

- (2) 非連結子会社 1社
- MEISEI SAUDI CO.,LTD.
- 上記は清算手続中であり、重要性が乏しいため連結の範囲から除外しております。

#### 2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法を適用した非連結子会社はありません。
- (2) 持分法を適用しない非連結子会社 1社
- MEISEI SAUDI CO.,LTD.
- 上記は清算手続中であり、重要性が乏しいため持分法の適用範囲に含めておりません。

#### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、在外連結子会社であるMEISEI INTERNATIONAL PTE. LTD.他5社の決算日は12月31日です。連結計算書類の作成にあたっては、同決算日現在の計算書類を使用しており、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

## 連結計算書類

---

### 4. 会計方針に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて、入手可能な最近の決算書等を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

##### ② デリバティブ

時価法

##### ③ たな卸資産

未成工事支出金

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

商品及び製品、原材料  
及び貯蔵品

主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社

定率法を採用しております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

在外連結子会社

定額法を採用しております。

##### ② リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

### (3) 重要な引当金の計上基準

#### ① 貸倒引当金

当社及び国内連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。在外連結子会社は、債権については個別に回収不能見込額を計上しております。

#### ② 賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員（使用人兼務役員を含む）に支給する賞与に充てるため、翌連結会計年度の支給見込額のうち当連結会計年度対応額を見積計上しております。③ 役員賞与引当金

当社及び国内連結子会社の一部は、役員に対する賞与の支給に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額を計上しております。

#### ④ 完成工事補償引当金

当社及び連結子会社の一部は、引渡しを完了した工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、将来の見積補償額に基づき計上しております。

#### ⑤ 工事損失引当金

当社及び連結子会社の一部は、受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。

#### ⑥ 役員退職慰労引当金

国内連結子会社の一部は、役員の退職金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

#### ⑦ 役員株式給付引当金

当社は、株式交付規程に基づく役員に対する将来の当社株式の交付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額を計上しております。

### (4) 退職給付に係る会計処理の方法

#### ・退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

#### ・数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

## 連結計算書類

---

- (5) 収益及び費用の計上基準  
完成工事高及び完成工事原価の計上基準  
当連結会計年度末までの工事契約の進捗部分について、成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗度の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。
- (6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準  
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産、負債、収益及び費用は当該子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。
- (7) 重要なヘッジ会計の方法  
原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。  
なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップ等については、特例処理を採用しております。
- (8) 消費税等の会計処理  
税抜方式を採用しております。

## 2 | 表示方法の変更に関する注記

---

会計上の見積りの開示に関する会計基準適用による表示方法の変更

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号 2020年3月31日）を当連結会計年度より適用し、「会計上の見積りに関する注記」を開示しております。

## 3 | 会計上の見積りに関する注記

---

工事進行基準の適用

- (1) 当連結会計年度の財務諸表に計上した金額

完成工事高	24,535百万円
-------	-----------

- (2) 財務諸表利用者の理解に資するその他の情報

・ 算出方法

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる一定の金額以上および施工に一定の期間を要する工事について、請負工事契約に基づく工事収益総額に対応する工事原価総額および工事進捗度を合理的に見積り（決算日における工事進捗度は原価比例法による）、当連結会計年度の完成工事高を認識しております。

工事進捗度は、当連結会計年度までの発生費用を工事完了までの工事原価総額の見積りと比較することにより測定しております。

・主要な仮定

工事原価総額の見積りは、契約内容、要求仕様、過去の類似契約における原価実績、工事期間中の委託外注費、材料費、労務費の見積り等の情報に基づいて算定しております。工事原価総額の見積りの算定は、工程の遅れや当初想定していなかった事象の発生等、工事施工に係る状況変化に伴い、見直しの必要性が生じることがあります。

・翌連結会計年度の財務諸表に与える影響

工事原価総額は、工事の進捗状況を踏まえた工事原価の見積額と発生額との比較や、今後の費用発生に関する最新の情報に基づき四半期ごとに見直しており、工事進行基準の適用に使用する工事進捗度は妥当なものと考えておりますが、将来の状況の変化により見積りと実績が乖離した場合は、当社グループが認識する収益の金額に影響を与える可能性があります。

## 4 | 連結貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	12,589百万円
(2) 保証債務残高	1,027百万円
(3) 貸出コミットメント契約	

運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行6行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

貸出コミットメントの総額	3,500百万円
借入実行残高	－百万円
差引額	3,500百万円

## 連結計算書類

### (4) 土地再評価

土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布 法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成13年3月31日公布 法律第19号）に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

#### ・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布 政令第119号）第2条第3号及び第4号に定める算定の基礎となる価額に基づき、合理的な調整を行い算出しております。

#### ・再評価を行った年月日

2002年3月31日

#### ・再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額

△1,110百万円

## 5 | 連結株主資本等変動計算書に関する注記

### (1) 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数
普通株式	59,386,718株	－株	－株	59,386,718株

### (2) 自己株式の数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数
普通株式	8,121,256株	367株	7,300株	8,114,323株

- (注) 1. 普通株式の自己株式の増加367株は、単元未満株式の買取りによるものであります。  
2. 普通株式の自己株式の減少7,300株は、役員向け株式交付信託における役員への交付によるものであります。  
3. 当連結会計年度末の普通株式の自己株式数には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式（当連結会計年度期首152,700株、当連結会計年度末145,400株）が含まれております。

### (3) 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## (4) 剰余金の配当に関する事項

## ① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,028	利益剰余金	20	2020年 3月31日	2020年 6月26日
2020年10月30日 取締役会	普通株式	514	利益剰余金	10	2020年 9月30日	2020年 11月19日

(注) 1. 2020年6月25日定時株主総会決議による配当金の総額には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金3百万円が含まれております。

2. 2020年10月30日取締役会決議による配当金の総額には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金1百万円が含まれております。

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの  
2021年6月24日開催予定の第79回定時株主総会において、次のとおり付議いたします。

- ・ 配当金の総額 1,028百万円
- ・ 配当の原資 利益剰余金
- ・ 1株当たり配当額 20円
- ・ 基準日 2021年3月31日
- ・ 効力発生日 2021年6月25日

(注) 配当金の総額には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金2百万円が含まれております。

## 6 | 金融商品に関する注記

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に設備投資及び運転資金で必要な資金を銀行借入等により調達しております。資金運用については主に短期的な預金等に限定し、一部資金計画に照らして安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブ取引は、将来の為替・金利変動によるリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形、電子記録債権及び完成工事未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外工事等にて生じる外貨建て営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、先物為替予約・通貨オプション取引を利用してヘッジしております。

有価証券は、合同運用指定金銭信託であります。合同運用指定金銭信託は、短期的な資金運用として保有する安全性の高い金融商品であり、信用リスクは僅少であります。投資有価証券は、主に満期保有目的の債券、取引先企業及び業務に関係する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形、電子記録債務、工事未払金及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。また、その一部には、海外工事等における役務、原材料購入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、手許外貨預金による決済、先物為替予約等を利用してヘッジしております。

借入金のうち、短期借入金は営業取引に係る資金調達、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であり、期間は原則として3年以内であります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約・通貨オプション取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。

### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

#### ① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権については、与信管理規程に従い、主要な取引先の状況を適時モニタリングし、取引先ごとに毎月与信残高管理を行うとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。また、連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

満期保有目的の債券は、有価証券管理規程に従い、運用枠を設定し、かつ、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引の利用にあたっては、信用リスクを軽減するため、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

#### ② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクは、債権債務の決済計画に基づいて、先物為替予約、通貨オプション取引を利用してヘッジしております。また、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的到时価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握しております。

デリバティブ取引につきましては、デリバティブ管理規程に従い、社内所定決裁を受けた後取引を行い、取引状況、残高等を把握、確認しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社の各部署、連結子会社等からの報告に基づき、当社の財務部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を一定の水準に維持する等により流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2021年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金預金	22,484	22,484	－
(2) 受取手形、電子記録債権及び 完成工事未収入金	22,151	22,151	－
(3) 有価証券及び投資有価証券	3,053	3,053	0
資産計	47,689	47,689	0
(1) 支払手形、電子記録債務、工 事未払金及び買掛金	6,215	6,215	－
(2) 短期借入金(*)	－	－	－
(3) 長期借入金(*)	1,020	1,017	△2
負債計	7,235	7,233	△2

(\*) 長期借入金の支払期日が1年以内になったことにより短期借入金に計上されたものについては、上表では長期借入金として表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金預金 (2) 受取手形、電子記録債権及び完成工事未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。合同運用指定金銭信託については、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## 連結計算書類

### 負債

- (1) 支払手形、電子記録債務、工事未払金及び買掛金 (2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (3) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区 分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	280
投資事業有限責任組合への出資金	558
合 計	839

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

## 7 | 賃貸等不動産に関する注記

当社では、大阪府及び東京都において、当社及び一部の連結子会社が使用するオフィスビル（土地を含む。）を所有しております。当社グループが使用している部分以外は、賃貸オフィスビルとしております。また、大阪府下に賃貸収益を得ることを目的として賃貸共同住宅を所有しております。2021年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は113百万円（賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額 (百万円)			当連結会計年度末の時価 (百万円)
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
3,351	△68	3,283	3,332

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度末の時価は、主として不動産鑑定評価額を基礎として評価しております。

3. 期中増減額のうち、当連結会計年度の主な減少は、賃貸不動産の減価償却費（68百万円）であります。

## 8 | 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	1,053円19銭
(2) 1株当たり当期純利益	89円74銭

# 計算書類

## 貸借対照表 (2021年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>( 資 産 の 部 )</b>		<b>( 負 債 の 部 )</b>	
<b>流動資産</b>	<b>35,667</b>	<b>流動負債</b>	<b>7,100</b>
現金預金	16,052	支払手形	289
受取手形	1,113	電子記録債務	832
電子記録債権	1,173	工事未払金	3,199
完成工事未収入金	15,005	短期借入金	60
有価証券	400	未払費用	91
未成工事支出金	1,396	未払法人税等	1,177
商品及び製品	22	未払消費税等	589
原材料及び貯蔵品	141	未成工事受入金	192
関係会社短期貸付金	287	賞与引当金	273
その他	203	役員賞与引当金	70
貸倒引当金	△128	完成工事補償引当金	6
		その他	320
<b>固定資産</b>	<b>16,009</b>	<b>固定負債</b>	<b>2,434</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>8,515</b>	長期借入金	960
建物及び構築物	3,136	退職給付引当金	318
機械装置及び運搬具	181	役員株式給付引当金	75
工具器具備品	97	繰延税金負債	74
土地	5,078	再評価に係る繰延税金負債	483
リース資産	15	資産除去債務	12
建設仮勘定	5	その他	510
<b>無形固定資産</b>	<b>52</b>	<b>負債合計</b>	<b>9,535</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>7,441</b>	<b>( 純 資 産 の 部 )</b>	
投資有価証券	3,310	<b>株主資本</b>	<b>40,334</b>
関係会社株式	1,792	資本金	6,889
投資不動産	2,053	資本剰余金	1,179
その他	314	資本準備金	999
貸倒引当金	△30	その他資本剰余金	179
<b>資産合計</b>	<b>51,676</b>	<b>利益剰余金</b>	<b>35,610</b>
		利益準備金	722
		その他利益剰余金	34,888
		別途積立金	30,000
		繰越利益剰余金	4,888
		<b>自己株式</b>	<b>△3,345</b>
		<b>評価・換算差額等</b>	<b>1,806</b>
		その他有価証券評価差額金	847
		土地再評価差額金	958
		<b>純資産合計</b>	<b>42,141</b>
		<b>負債・純資産合計</b>	<b>51,676</b>

## 計算書類

### 損益計算書 (2020年4月1日から2021年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額
売上高	37,215
売上原価	29,009
売上総利益	8,205
販売費及び一般管理費	2,883
営業利益	5,322
営業外収益	960
受取利息配当金	350
不動産賃貸料	418
貸倒引当金戻入額	6
その他	184
営業外費用	294
支払利息	4
不動産賃貸原価	221
為替差損	25
その他	43
経常利益	5,988
税引前当期純利益	5,988
法人税、住民税及び事業税	1,865
法人税等調整額	△20
当期純利益	4,143

## 株主資本等変動計算書 (2020年4月1日から2021年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本											
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自株	己式	株資合	主本計
		資本準備金	その他剰余金	資本剰余金計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金計				
					別積立金	繰上利益剰余金						
2020年4月1日 期首残高	6,889	999	179	1,179	722	27,500	4,787	33,009	△3,350		37,728	
事業年度中の変動額												
剰余金の配当							△1,542	△1,542			△1,542	
当期純利益							4,143	4,143			4,143	
別途積立金の積立						2,500	△2,500	-			-	
自己株式の取得									△0		△0	
自己株式の処分									6		6	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)												
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	-	2,500	101	2,601	5		2,606	
2021年3月31日 期末残高	6,889	999	179	1,179	722	30,000	4,888	35,610	△3,345		40,334	
	評価・換算差額等										純資産合計	
	その有価証券の評価差額	他券金	土地	地差	再評価	評価差額	評価差額	・	換算	合計		
2020年4月1日 期首残高		408				958			1,367		39,095	
事業年度中の変動額												
剰余金の配当											△1,545	
当期純利益											4,143	
別途積立金の積立											-	
自己株式の取得											△0	
自己株式の処分											6	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)		438				-			438		438	
事業年度中の変動額合計		438				-			438		3,045	
2021年3月31日 期末残高		847				958			1,806		42,141	

## 個別注記表

### 1 | 重要な会計方針に係る事項

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

関係会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて、入手可能な最近の決算書等を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

##### ② デリバティブ

時価法

##### ③ たな卸資産

未成工事支出金

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

商品及び製品、原材料  
及び貯蔵品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

#### (2) 固定資産の減価償却方法

##### ① 有形固定資産

（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

##### ② リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

### (3) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金  
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金  
従業員（使用人兼務役員を含む）に支給する賞与に充てるため、翌事業年度の支給見込額のうち当事業年度対応額を見積計上しております。
- ③ 役員賞与引当金  
役員に対する賞与の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額を計上しております。
- ④ 完成工事補償引当金  
引渡しを完了した工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、将来の見積補償額に基づき計上しております。
- ⑤ 工事損失引当金  
受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。
- ⑥ 退職給付引当金  
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。  
退職給付引当金及び退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。
- ・退職給付見込額の期間帰属方法  
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
  - ・数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法  
過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により費用処理しております。  
数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。  
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の貸借対照表における取扱いが連結貸借対照表と異なります。
- ⑦ 役員株式給付引当金  
株式交付規程に基づく役員に対する将来の当社株式の交付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額を計上しております。

## 計算書類

---

- (4) 収益及び費用の計上基準  
完成工事高及び完成工事原価の計上基準  
当事業年度末までの工事契約の進捗部分について、成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗度の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。
- (5) 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準  
外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
- (6) ヘッジ会計の方法  
原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。  
なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップ等については、特例処理を採用しております。
- (7) 消費税等の会計処理  
税抜方式を採用しております。

## 2 | 表示方法の変更に関する注記

---

会計上の見積りの開示に関する会計基準適用による表示方法の変更

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号 2020年3月31日）を当事業年度より適用し、「会計上の見積りに関する注記」を開示しております。

## 3 | 会計上の見積りに関する注記

---

工事進行基準の適用

- (1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

完成工事高	15,524百万円
-------	-----------

- (2) 財務諸表利用者の理解に資するその他の情報

・算出方法

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる一定の金額以上および施工に一定の期間を要する工事について、請負工事契約に基づく工事収益総額に対応する工事原価総額および工事進捗度を合理的に見積り（決算日における工事進捗度は原価比例法による）、当事業年度の完成工事高を認識しております。

工事進捗度は、当事業年度までの発生費用を工事完了までの工事原価総額の見積りと比較することにより測定しております。

- ・ 主要な仮定

工事原価総額の見積りは、契約内容、要求仕様、過去の類似契約における原価実績、工事期間中の委託外注費、材料費、労務費の見積り等の情報に基づいて算定しております。工事原価総額の見積りの算定は、工程の遅れや当初想定していなかった事象の発生等、工事施工に係る状況変化に伴い、見直しの必要性が生じることがあります。

- ・ 翌事業年度の財務諸表に与える影響

工事原価総額は、工事の進捗状況を踏まえた工事原価の見積額と発生額との比較や、今後の費用発生に関する最新の情報に基づき四半期ごとに見直しており、工事進行基準の適用に使用する工事進捗度は妥当なものと考えておりますが、将来の状況の変化により見積りと実績が乖離した場合は、当社が認識する収益の金額に影響を与える可能性があります。

## 4 | 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	5,408百万円
(2) 保証債務残高	1,219百万円
(3) 関係会社に対する金銭債権債務	
① 短期金銭債権	119百万円
② 短期金銭債務	321百万円
③ 長期金銭債務	104百万円
(4) 貸出コミットメント契約	

運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行6行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

貸出コミットメントの総額	3,500百万円
借入実行残高	－百万円
差引額	3,500百万円

## 計算書類

### (5) 土地再評価

土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布 法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成13年3月31日公布 法律第19号）に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

#### ・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布 政令第119号）第2条第3号及び第4号に定める算定の基礎となる価額に基づき、合理的な調整を行い算出しております。

#### ・再評価を行った年月日

2002年3月31日

#### ・再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額

△1,110百万円

## 5 | 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

① 売上高	393百万円
② 仕入高	1,373百万円
③ 営業取引以外の取引高	451百万円

## 6 | 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の数に関する事項

株式の種類	当事業年度 期首株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式	8,121,256株	367株	7,300株	8,114,323株

- (注) 1. 普通株式の自己株式の増加367株は、単元未満株式の買取りによるものであります。  
2. 普通株式の自己株式の減少7,300株は、役員向け株式交付信託における役員への交付によるものであります。  
3. 当事業年度末の普通株式の自己株式数には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式（当事業年度期首152,700株、当事業年度期末145,400株）が含まれております。

## 7 | 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	48百万円
賞与引当金	83百万円
退職給付引当金	97百万円
減損損失	18百万円
その他	547百万円
繰延税金資産小計	795百万円
評価性引当額	△496百万円
繰延税金資産合計	299百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△373百万円
繰延税金負債合計	△373百万円
繰延税金資産の純額	△74百万円
再評価に係る繰延税金負債	△483百万円

## 8 | 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	821円90銭
(2) 1株当たり当期純利益	80円82銭

## 連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書 謄本

### 独立監査人の監査報告書

2021年5月19日

明星工業株式会社  
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人  
大阪事務所  
指定有限責任社員 公認会計士 坂井俊介®  
業務執行社員  
指定有限責任社員 公認会計士 山本秀男®  
業務執行社員

#### 監査意見

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、明星工業株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、明星工業株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 連結計算書類に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結計算書類を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき連結計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 連結計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結計算書類の注記事項が適切でない場合は、連結計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結計算書類の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結計算書類の表示、構成及び内容、並びに連結計算書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結計算書類に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結計算書類の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 計算書類に係る会計監査人の監査報告書 謄本

### 独立監査人の監査報告書

2021年5月19日

明星工業株式会社  
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人  
大阪事務所  
指定有限責任社員 公認会計士 坂井俊介<sup>Ⓔ</sup>  
業務執行社員  
指定有限責任社員 公認会計士 山本秀男<sup>Ⓔ</sup>  
業務執行社員

#### 監査意見

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、明星工業株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの第79期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書（以下「計算書類等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類等が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 計算書類等に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 計算書類等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 監査等委員会の監査報告書 謄本

### 監 査 報 告 書

当監査等委員会は、2020年4月1日から2021年3月31日までの第79期事業年度における取締役の職務の執行について監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査の方法及びその内容

監査等委員会は、会社法 第399条の13 第1項第1号ロ及びハに掲げる事項に関する取締役会決議の内容並びに当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明するとともに、下記の方法で監査を実施しました。

- ① 監査等委員会が定めた監査の方針、職務の分担等に従い、会社の内部監査部門と連携の上、重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行に関する事項の報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査しました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
- ② 事業報告に記載されている会社法施行規則第118条第3号イの基本方針及び同号ロの各取組みについては、取締役会その他における審議の状況等を踏まえ、その内容について検討を加えました。
- ③ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会の決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。
- ④ 事業報告に記載されている会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針は相当であると認めます。事業報告に記載されている会社法施行規則第118条第3号口の各取組みは、当該基本方針に沿ったものであり、当社の株主共同の利益を損なうものではなく、かつ、当社の会社社員の地位の維持を目的とするものではないと認めます。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人EY新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人EY新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2021年5月20日

明星工業株式会社 監査等委員会

常勤監査等委員 光 田 建 治 ㊟

監 査 等 委 員 上 村 恭 一 ㊟

監 査 等 委 員 岸 田 光 正 ㊟

(注) 監査等委員 上村恭一及び岸田光正は、会社法第2条第15号及び第331条第6項に規定する社外取締役であります。

以上

MEMO

## 株主総会会場のご案内



会場

**北浜フォーラム** (大阪証券取引所ビル3階)  
会議室 A・B・C

大阪市中央区北浜一丁目8番16号 TEL. 06-6202-2311



日時

2021年6月24日(木曜日) 午前10時



交通

- 地下鉄堺筋線 北浜駅 1B番出口直結
- 京阪電鉄 北浜駅 27番・28番出口直結

※駐車場はございませんので、公共の交通機関をご利用ください。